

令和6年度

決算説明資料

愛媛県 東温市

目 次

I	令和6年度 会計別決算の概要	
1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4
II	令和6年度 一般会計決算の概要	
1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20
III	令和6年度 特別会計決算の概要	
1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56
4	田窪第2工業団地特別会計	59
5	吉久工業団地特別会計	60

I 令和6年度 会計別決算の概要

1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和6年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で332億9,046万7千円となりました。

これに対する歳入決算額は321億9,647万円9千円、予算に対する収入率は96.7%、歳出決算額は303億2,104万9千円で、執行率は91.1%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は95.2%となっています。

第1表 会計別決算状況

<歳入>

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不欠損額 (D) 千円	納未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に対する収入率 (C)/(A) %	
一般会計	22,103,893	21,384,928	21,257,518	5,212	122,198	96.2	
特別会計	国民健康保険	3,954,733	3,748,704	3,718,819	5,074	24,811	94.0
	後期高齢者医療	598,558	590,279	588,966	10	1,303	98.4
	介護保険	4,361,336	4,690,445	4,682,117	2,606	5,722	107.4
	田窪第2工業団地	1,377,200	1,362,457	1,362,457			98.9
	吉久工業団地	894,747	586,602	586,602			65.6
	計	11,186,574	10,978,487	10,938,961	7,690	31,836	97.8
合計	33,290,467	32,363,415	32,196,479	12,902	154,034	96.7	

<歳出>

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	予算残額 (A)-(E)-(F) 千円	予算に対する執行率 (E)/(A) %	差引額 (C)-(E) 千円	
一般会計	22,103,893	20,175,489	1,138,713	789,691	91.3	1,082,029	
特別会計	国民健康保険	3,954,733	3,533,604		421,129	89.4	185,215
	後期高齢者医療	598,558	549,725		48,833	91.8	39,241
	介護保険	4,361,336	4,113,172		248,164	94.3	568,945
	田窪第2工業団地	1,377,200	1,362,457		14,743	98.9	
	吉久工業団地	894,747	586,602	305,000	3,145	65.6	
	計	11,186,574	10,145,560	305,000	736,014	90.7	793,401
合計	33,290,467	30,321,049	1,443,713	1,525,705	91.1	1,875,430	

* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では43億2,019万5千円(15.5%)の増、歳出決算額では45億4,553万9千円(17.6%)の増となりました。

歳出総額は、一般会計で学校施設大規模改修事業等により29億7,090万2千円(17.3%)の増となりました。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の減少などにより2億5,702万3千円(6.8%)の減、後期高齢者医療が広域連合納付金の増加などにより6,028万6千円(12.3%)の増、介護保険が保険給付費の増加などにより1億3,069万4千円(3.3%)の増、田窪第2工業団地が造成完了に伴う市債元金の全額償還による公債費の増加などにより11億8,296万1千円(659.0%)の増、吉久工業団地が用地購入及び工事の実施により、4億5,771万9千円(355.1%)の増となり、特別会計全体で15億7,463万7千円(18.4%)の増となりました。

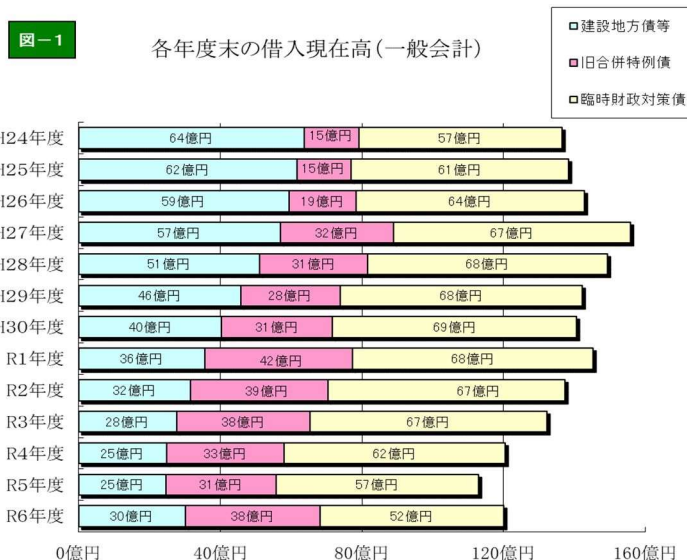
第2表 会計別決算規模の状況

会計区分		歳入歳出区分	令和6年度 (A) 千円	令和5年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %		
一	般	会	計	歳入総額	21,257,518	18,451,332	2,806,186	15.2
				歳出総額	20,175,489	17,204,587	2,970,902	17.3
特 別 会 計	国民健康保険	歳入総額	3,718,819	4,054,081	△335,262	△8.3		
		歳出総額	3,533,604	3,790,627	△257,023	△6.8		
	後期高齢者医療	歳入総額	588,966	522,156	66,810	12.8		
		歳出総額	549,725	489,439	60,286	12.3		
	介護保険	歳入総額	4,682,117	4,540,336	141,781	3.1		
		歳出総額	4,113,172	3,982,478	130,694	3.3		
	田窪第2工業団地	歳入総額	1,362,457	179,496	1,182,961	659.0		
		歳出総額	1,362,457	179,496	1,182,961	659.0		
	吉久工業団地	歳入総額	586,602	128,883	457,719	355.1		
		歳出総額	586,602	128,883	457,719	355.1		
	計	歳入総額	10,938,961	9,424,952	1,514,009	16.1		
		歳出総額	10,145,560	8,570,923	1,574,637	18.4		
	合	計	歳入総額	32,196,479	27,876,284	4,320,195	15.5	
			歳出総額	30,321,049	25,775,510	4,545,539	17.6	

2 市債の状況

一般会計の市債の令和6年度末現在高は120億122万7千円で、前年度末から7億1,589万3千円増加しています。

令和6年度に学校施設大規模改修事業や道路改良事業、緊急防災・減災事業など22億9,450万円の借入を行い、15億7,860万7千円の償還を行った結果、市債の現在高は前年度末から増加しました。



第3表

市債の借入状況

〈借入先別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借 入 先	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
一 般	財政融資資金	6,645,416	76,900	705,516	6,016,800
	旧簡保生命保険資金	14,575		7,535	7,040
	地方公共団体金融機構	394,529	349,300	93,142	650,687
	銀行等	4,229,538	1,868,300	771,990	5,325,848
	共済等	1,276		424	852
	計	11,285,334	2,294,500	1,578,607	12,001,227

〈借入種別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借入種別	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
一 般	一般公共事業	1,085,770	415,900	169,816	1,331,854
	一般単独事業	3,497,246	1,792,800	709,473	4,580,573
	うち旧合併特例債事業	3,106,103	1,294,400	594,275	3,806,228
	うち(新)緊急防災・減災事業	157,817	336,800	24,310	470,307
	公営住宅建設事業	124,057	19,000	11,274	131,783
	学校教育施設整備事業	348,228	26,300	47,676	326,852
	災害復旧事業	68,488	6,500	12,057	62,931
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	88,019		10,774	77,245
	全国防災事業	189,597		16,493	173,104
	一般廃棄物処理事業	6,602		5,224	1,378
	社会福祉施設整備事業	13,594		2,171	11,423
	一般補助施設整備等事業	67,421		12,651	54,770
	財源対策債	34,340	1,900	10,128	26,112
	減税補てん債	14,576		7,535	7,041
	減収補てん債	30,600		1,791	28,809
	臨時財政対策債	5,716,796	32,100	561,544	5,187,352
	計	11,285,334	2,294,500	1,578,607	12,001,227

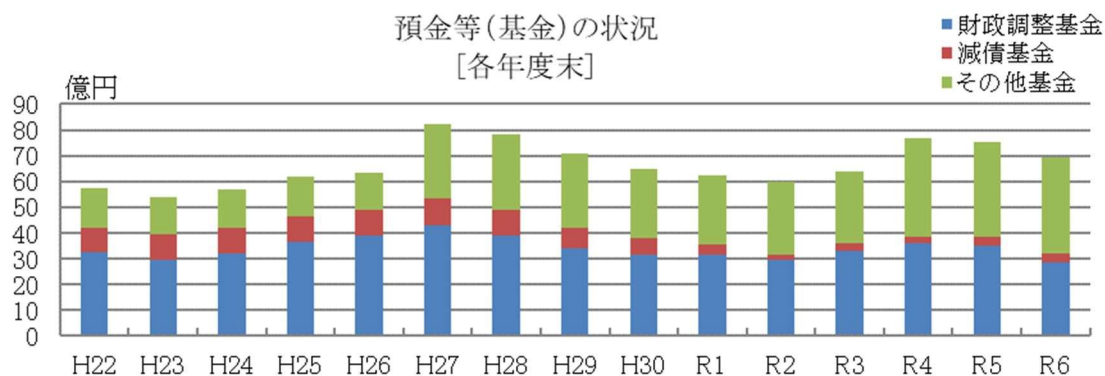
3 基金の状況

財政調整基金は、令和6年度中に11億7,800万円の取崩しを行い5億3,683万8千円の積立てを行った結果、6億4,116万2千円減少し、令和6年度末残高は28億7,476万8千円となりました。地域振興基金は、令和6年度中に3,544万8千円の取崩しを行い80万4千円の積立てを行った結果、令和6年度末残高は9億1,934万4千円となりました。

なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は5億7,520万2千円減少し、令和6年度末残高は69億5,446万1千円となっています。

第4表 基金の状況

基金の名称	令和5年度末残高	令和6年度中		令和6年度末残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	3,515,930	536,838	1,178,000	2,874,768
減債基金	315,613	55,400	21,194	349,819
ふるさと基金	296,350	400	11,760	284,990
地域福祉基金	408,121			408,121
農業振興基金	77,050	74	49,296	27,828
ふるさと・水と土保全対策基金	20,266	19		20,285
都市環境整備基金	73,562	17	770	72,809
奨学金基金	11,145	174	360	10,959
地域振興基金	953,988	804	35,448	919,344
森林環境譲与税基金	64,042	6,027		70,069
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	46,724	51	22,583	24,192
公共施設等管理基金	546,847	6,039	2,360	550,526
産業用地等整備基金	1,034,797	140,982	50,347	1,125,432
福祉基金		50,078		50,078
小計	7,364,435	796,903	1,372,118	6,789,220
国民健康保険財政調整基金	150,189			150,189
介護給付費準備基金	15,039	13		15,052
合計	7,529,663	796,916	1,372,118	6,954,461



Ⅱ 令和6年度 一般会計決算の概要

1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入212億5,751万8千円、歳出201億7,548万9千円で、前年度に比べ歳入は28億618万6千円（15.2%）の増、歳出は29億7,090万2千円（17.3%）の増となりました。

歳入では、財政調整基金等の繰入金、旧合併特例事業債等の市債の増加、歳出では、学校施設大規模改修事業、公園整備事業などの事業費の増加が、大きな要因となっています。

2 決算収支

歳入歳出差引額は10億8,202万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,362万5千円を差し引いた実質収支は8億1,840万4千円の黒字となりました。

また、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億3,472万2千円の赤字、実質単年度収支は8億7,588万4千円の赤字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (C) - (D) (E) 千円	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J) 千円
H23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	△ 288,587
H24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
H25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	△ 15,581	816,810		400,000	401,229
H26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	△ 106,921	703,612		450,000	146,691
H27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
H28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	△ 86,145	313,451		735,000	△ 507,694
H29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	△ 351,046
H30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	△ 141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	△ 171,788	496,648		530,000	△ 205,140
R2	20,639,555	19,674,147	965,408	93,722	871,686	175,348	1,013,543		1,218,473	△ 29,582
R3	19,114,161	17,926,424	1,187,737	39,177	1,148,560	276,874	612,336		230,000	659,210
R4	18,702,865	17,477,931	1,224,934	134,084	1,090,850	△ 57,710	762,164		482,000	222,454
R5	18,451,332	17,204,587	1,246,745	193,619	1,053,126	△ 37,724	562,241		640,000	△ 115,483
R6	21,257,518	20,175,489	1,082,029	263,625	818,404	△ 234,722	536,838		1,178,000	△ 875,884

※積立金及び積立金取崩額は、財政調整基金に係る額のみ計上します。

3 財政指数

(1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和6年度の公債費比率は5.9%で、前年度の6.6%を0.7ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東温市	8.4	7.4	7.0	6.7	6.6	6.8	6.6	5.9

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和6年度の実質収支比率は7.9%で、前年度の10.4%を2.5ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東温市	8.5	9.3	7.5	8.9	11.1	10.8	10.4	7.9

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。

本市の令和6年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は98.9%で、前年度の96.3%を2.6ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国平均	92.8	93.0	93.2	94.4	88.9	92.2	93.1	—
県平均	88.2	89.1	90.2	88.9	85.4	89.2	90.4	—
東温市	93.4	94.8	96.0	96.2	90.3	95.3	96.3	98.9

(4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

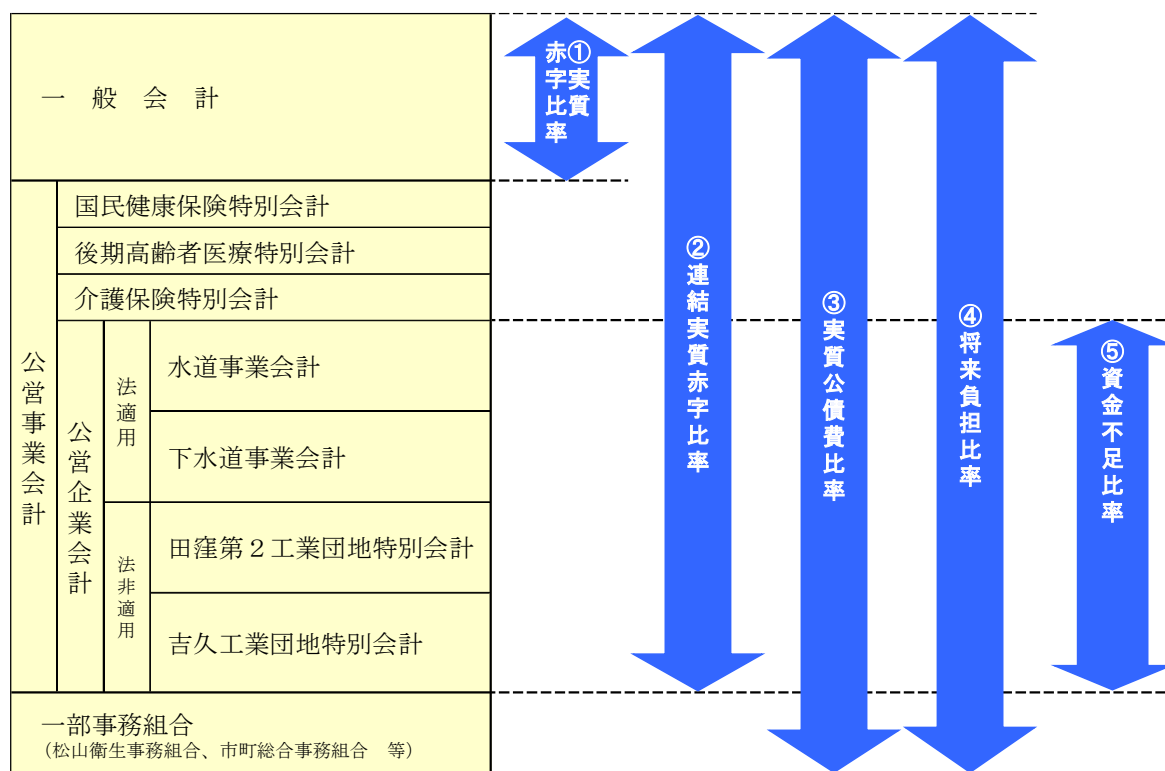
令和6年度の財政力指数は0.484で、前年度の0.473を0.011ポイント上回りました。

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国平均	0.510	0.518	0.522	0.523	0.500	0.490	0.484	—
県平均	0.443	0.440	0.443	0.448	0.423	0.420	0.417	—
東温市	0.511	0.513	0.504	0.502	0.485	0.478	0.473	0.484

(5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 6 年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	13.27	20.00

②連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 6 年度 of 連結実質赤字比率は、市の全会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	18.27	30.00

③実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和6年度の実質公債費比率（3年平均）は10.0%で、前年度の10.4%を0.4ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	7.1	7.1	7.2	—	—	—
県平均	7.4	7.6	7.9	—	—	—
東温市	11.3	10.6	10.4	10.0	25.0	35.0

④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和6年度の将来負担比率は15.1%で、前年度の8.1%を7.0ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	R6	早期健全化基準
東温市	45.6	17.1	8.1	15.1	350.0

⑤資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和6年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

会 計 名	R3	R4	R5	R6	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	20.0
田窪第2工業団地特別会計	/	—	—	—	20.0
吉久工業団地特別会計	/	/	—	—	20.0

4 歳入決算

(1) 歳 入

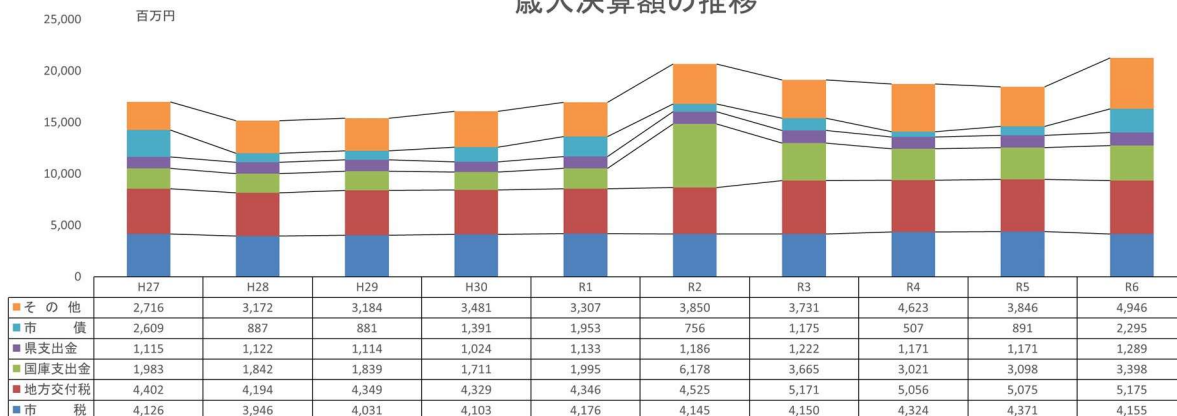
歳入の主な内訳を見ると、地方交付税 51 億 7,486 万 1 千円（構成比 24.3%）、市税 41 億 5,452 万 2 千円（構成比 19.5%）、国庫支出金 33 億 9,780 万 4 千円（構成比 16.0%）、市債 22 億 9,450 万円（構成比 10.8%）、繰入金 15 億 1,243 万 1 千円（構成比 7.1%）、県支出金 12 億 8,905 万 4 千円（構成比 6.1%）となっています。

第 6 表-1 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 市 税	4,154,522	19.5	4,370,785	23.7	△ 216,263	△ 4.9
2 地 方 譲 与 税	165,214	0.8	151,455	0.8	13,759	9.1
3 利 子 割 交 付 金	3,536	0.0	2,299	0.0	1,237	53.8
4 配 当 割 交 付 金	33,753	0.2	24,010	0.1	9,743	40.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,182	0.2	29,047	0.2	21,135	72.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	112,899	0.5	109,538	0.6	3,361	3.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	957,853	4.5	870,639	4.7	87,214	10.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,492	0.1	23,564	0.1	928	3.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,316	0.1	13,273	0.1	1,043	7.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	932	0.0	877	0.0	55	6.3
11 地 方 特 例 交 付 金	185,053	0.9	51,799	0.3	133,254	257.3
12 地 方 交 付 税	5,174,861	24.3	5,074,908	27.5	99,953	2.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,989	0.0	3,026	0.0	△ 37	△ 1.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	72,097	0.3	77,908	0.4	△ 5,811	△ 7.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	113,919	0.5	115,300	0.6	△ 1,381	△ 1.2
16 国 庫 支 出 金	3,397,804	16.0	3,098,107	16.8	299,697	9.7
17 県 支 出 金	1,289,054	6.1	1,171,032	6.4	118,022	10.1
18 財 産 収 入	36,259	0.2	28,839	0.2	7,420	25.7
19 寄 附 金	43,736	0.2	35,334	0.2	8,402	23.8
20 繰 入 金	1,512,431	7.1	757,428	4.1	755,003	99.7
21 繰 越 金	1,246,745	5.9	1,224,934	6.6	21,811	1.8
22 諸 収 入	370,371	1.8	324,857	1.8	45,514	14.0
23 市 債	2,294,500	10.8	890,700	4.8	1,403,800	157.6
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金			1,673	0.0	△ 1,673	皆減
歳 入 合 計	21,257,518	100.0	18,451,332	100.0	2,806,186	15.2

附-2

歳入決算額の推移



歳入決算額のうち、自主財源は75億5,008万円で前年度に比べ6億1,469万5千円(8.9%)の増、依存財源は137億743万8千円で前年度に比べ21億9,149万1千円(19.0%)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を2.1ポイント下回り、35.5%となりました。

自主財源では、繰入金が、財政調整基金繰入額の増加などにより7億5,500万3千円(99.7%)の増、寄附金が、ふるさと納税寄附金の増などにより840万2千円(23.8%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、市税が、定額減税の影響などにより2億1,626万3千円(4.9%)の減、分担金及び負担金が、保育料負担金の減などにより581万1千円(7.5%)の減などとなっています。

依存財源では、市債が、旧合併特例債の増などにより14億380万円(157.6%)の増、国庫支出金が、学校施設環境改善交付金の増などにより2億9,969万7千円(9.7%)の増などとなっています。

第6表-2 歳入決算の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
	1 市 税	4,154,522	19.5	4,370,785	23.7	△ 216,263
14 分 担 金 及 び 負 担 金	72,097	0.3	77,908	0.4	△ 5,811	△ 7.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	113,919	0.5	115,300	0.6	△ 1,381	△ 1.2
18 財 産 収 入	36,259	0.2	28,839	0.2	7,420	25.7
19 寄 附 金	43,736	0.2	35,334	0.2	8,402	23.8
20 繰 入 金	1,512,431	7.1	757,428	4.1	755,003	99.7
21 繰 越 金	1,246,745	5.9	1,224,934	6.6	21,811	1.8
22 諸 収 入	370,371	1.8	324,857	1.8	45,514	14.0
小 計	7,550,080	35.5	6,935,385	37.6	614,695	8.9
2 地 方 譲 与 税	165,214	0.8	151,455	0.8	13,759	9.1
3 利 子 割 交 付 金	3,536	0.0	2,299	0.0	1,237	53.8
4 配 当 割 交 付 金	33,753	0.2	24,010	0.1	9,743	40.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,182	0.2	29,047	0.2	21,135	72.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	112,899	0.5	109,538	0.6	3,361	3.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	957,853	4.5	870,639	4.7	87,214	10.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,492	0.1	23,564	0.1	928	3.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,316	0.1	13,273	0.1	1,043	7.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	932	0.0	877	0.0	55	6.3
11 地 方 特 例 交 付 金	185,053	0.9	51,799	0.3	133,254	257.3
12 地 方 交 付 税	5,174,861	24.3	5,074,908	27.5	99,953	2.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,989	0.0	3,026	0.0	△ 37	△ 1.2
16 国 庫 支 出 金	3,397,804	16.0	3,098,107	16.8	299,697	9.7
17 県 支 出 金	1,289,054	6.1	1,171,032	6.4	118,022	10.1
23 市 債	2,294,500	10.8	890,700	4.8	1,403,800	157.6
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金			1,673	0.0	△ 1,673	皆減
小 計	13,707,438	64.5	11,515,947	62.4	2,191,491	19.0
歳 入 合 計	21,257,518	100.0	18,451,332	100.0	2,806,186	15.2

(2) 市 税

市税の調定額は、41億8,382万円で、前年度と比べ2億1,783万5千円(4.9%)の減、収入額が、41億5,452万2千円で前年度に比べ2億1,626万3千円(4.9%)の減となり、調定額、収入額ともに前年度を下回りました。

主な要因としては、個人市民税において令和6年度に実施した定額減税や均等割額を減額する改正がなされたことに伴い減額となったほか、法人市民税における市内一部企業での子会社への事業移行による収入減などが挙げられます。

収納率は、全体で99.3%(前年度99.3%)となり、前年度に引き続き、期限内納付の推進や差押えなどによる滞納処分を積極的に実施したことで、前年度と同率の高い収納率を維持しました。

なお、入湯税の令和6年度収入額は、247万2千円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表-1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

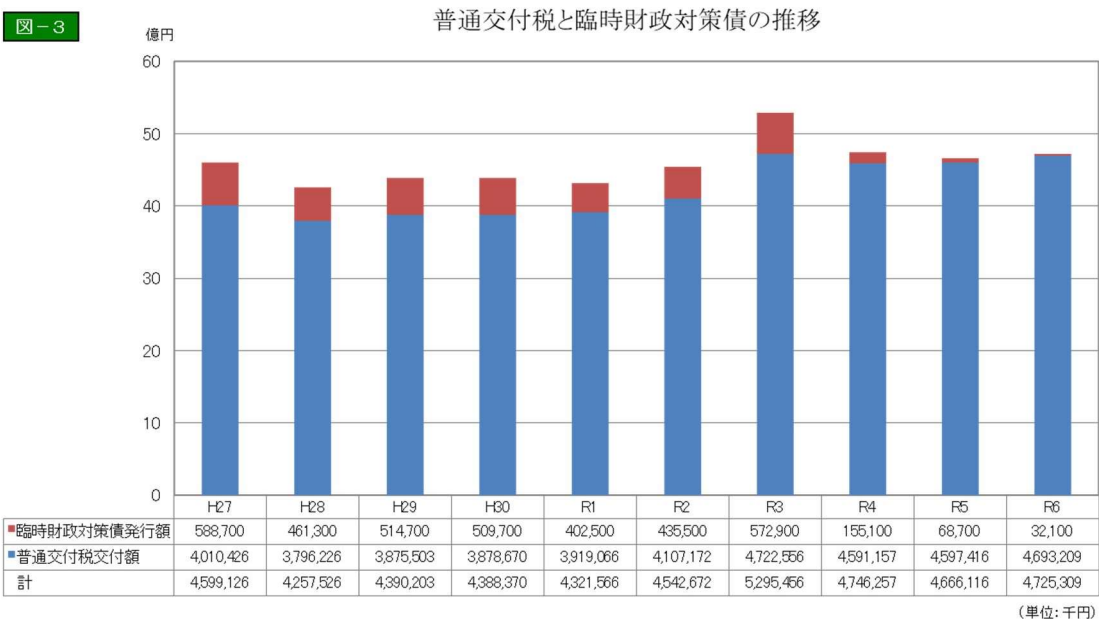
区 分			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
			(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
			千円	千円	千円	千円	%	
市 民 税		R6	1,785,485	1,776,244	1,462	7,779	99.5	
		R5	2,012,443	2,001,977	847	9,619	99.5	
		増 減	△ 226,958	△ 225,733	615	△ 1,840	0.0	
	個 人	現 年 課 税 分	R6	1,440,794	1,437,770	53	2,971	99.8
			R5	1,566,452	1,562,275	168	4,009	99.7
			増 減	△ 125,658	△ 124,505	△ 115	△ 1,038	0.1
		滞 納 繰 越 分	R6	8,744	3,254	1,409	4,081	37.2
			R5	9,313	3,979	619	4,715	42.7
			増 減	△ 569	△ 725	790	△ 634	△ 5.5
	法 人	現 年 課 税 分	R6	335,052	334,822	0	230	99.9
			R5	436,094	435,559	0	535	99.9
			増 減	△ 101,042	△ 100,737	0	△ 305	0.0
滞 納 繰 越 分		R6	895	398	0	497	44.5	
		R5	584	164	60	360	28.1	
		増 減	311	234	△ 60	137	16.4	
固 定 資 産 税		R6	2,033,225	2,015,708	2,641	14,876	99.1	
		R5	2,026,565	2,009,100	2,741	14,724	99.1	
		増 減	6,660	6,608	△ 100	152	0.0	
	現 年 課 税 分	R6	1,989,493	1,984,001	207	5,285	99.7	
		R5	1,981,704	1,976,777	0	4,927	99.8	
		増 減	7,789	7,224	207	358	△ 0.1	
		滞 納 繰 越 分	R6	14,746	2,721	2,434	9,591	18.5
			R5	15,108	2,570	2,741	9,797	17.0
			増 減	△ 362	151	△ 307	△ 206	1.5
	国 有 資 産 等 所在市町村交付金	R6	28,986	28,986	0	0	100.0	
		R5	29,753	29,753	0	0	100.0	
		増 減	△ 767	△ 767	0	0	0.0	
軽 自 動 車 税			R6	150,487	147,947	543	1,997	98.3
			R5	147,326	144,387	539	2,400	98.0
			増 減	3,161	3,560	4	△ 403	0.3
	滞 納 繰 越 分	R6	312	9	288	15	2.9	
		R5	615	28	275	312	4.6	
		増 減	△ 303	△ 19	13	△ 297	△ 1.7	
		環 境 性 能 割	R6	8,517	8,517	0	0	100.0
			R5	5,904	5,904	0	0	100.0
			増 減	2,613	2,613	0	0	0.0
	種 別 割	R6	141,658	139,421	255	1,982	98.4	
		R5	140,807	138,455	264	2,088	98.3	
		増 減	851	966	△ 9	△ 106	0.1	
現 年 課 税 分		R6	139,568	138,811	30	727	99.5	
		R5	138,919	137,971	77	871	99.3	
		増 減	649	840	△ 47	△ 144	0.2	
滞 納 繰 越 分	R6	2,090	610	225	1,255	29.2		
	R5	1,888	484	187	1,217	25.6		
	増 減	202	126	38	38	3.6		
市 た ば こ 税	R6	212,151	212,151	0	0	100.0		
	R5	212,992	212,992	0	0	100.0		
	増 減	△ 841	△ 841	0	0	0.0		
入 湯 税	R6	2,472	2,472	0	0	100.0		
	R5	2,329	2,329	0	0	100.0		
	増 減	143	143	0	0	0.0		
市 税 合 計	R6	4,183,820	4,154,522	4,646	24,652	99.3		
	R5	4,401,655	4,370,785	4,127	26,743	99.3		
	増 減	△ 217,835	△ 216,263	519	△ 2,091	0.0		

(3) 地方交付税

①普通交付税

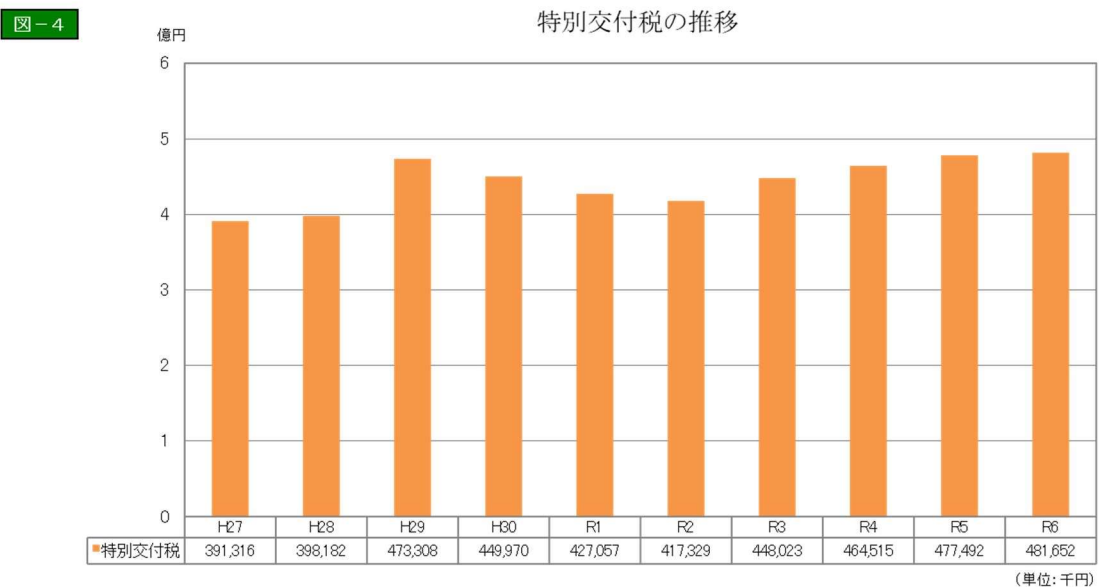
普通交付税は、46億9,320万9千円で、前年度と比べ9,579万3千円(2.1%)の増、臨時財政対策債発行額を含めた実質的な交付税は、47億2,530万9千円で、前年度と比べ5,919万3千円(1.3%)の増となっています。

普通交付税が増加した主な要因は、旧合併特例事業債の償還額の増加による公債費の増、包括算定経費(人口)や下水道費の単位費用の見直しによる増等により、基準財政需要額が増加したことです。また、令和6年度は、交付税の原資となる国税収入が増額補正されたこと及び国の補正予算における歳出の増加に伴い、地方負担の増加が生じること等により、基準財政需要額の臨時費目として臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の追加交付があったことも増加の要因となっています。



②特別交付税

特別交付税は4億8,165万2千円で、前年度に比べ416万円(0.9%)の増となっています。



(4) 使用料等

①保育料負担金

保育料負担金の調定額は、5,794万7千円で前年度に比べ601万円(9.4%)の減、収入済額が5,640万3千円で前年度に比べ588万1千円(9.4%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R6	57,947	56,403	15	1,529	97.3
	R5	63,957	62,284	155	1,518	97.4
	増減	△ 6,010	△ 5,881	△ 140	11	△ 0.1
現 年 度	R6	56,430	56,367	0	63	99.9
	R5	61,947	61,911	0	36	99.9
	増減	△ 5,517	△ 5,544	0	27	0.0
過 年 度	R6	1,517	36	15	1,466	2.4
	R5	2,010	373	155	1,482	18.6
	増減	△ 493	△ 337	△ 140	△ 16	△ 16.2

②市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、8,398万円で前年度に比べ188万6千円(2.3%)の増、収入済額が5,436万1千円で前年度に比べ77万8千円(1.4%)の減となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R6	83,980	54,361	0	29,619	64.7
	R5	82,094	55,139	0	26,955	67.2
	増減	1,886	△ 778	0	2,664	△ 2.5
現 年 度	R6	57,025	53,787	0	3,238	94.3
	R5	57,021	54,442	0	2,579	95.5
	増減	4	△ 655	0	659	△ 1.2
過 年 度	R6	26,955	574	0	26,381	2.1
	R5	25,073	697	0	24,376	2.8
	増減	1,882	△ 123	0	2,005	△ 0.7

③住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,054万1千円で前年度に比べ38万円(1.8%)の減、収入済額が38万円で前年度と同額となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R6	20,541	380	0	20,161	1.8
	R5	20,921	380	0	20,541	1.8
	増減	△ 380	0	0	△ 380	0.0
現 年 度	R6	0	0	0	0	0.0
	R5	0	0	0	0	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0
過 年 度	R6	20,541	380	0	20,161	1.8
	R5	20,921	380	0	20,541	1.8
	増減	△ 380	0	0	△ 380	0.0

5 歳出決算

(1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 35.9%、教育費 15.0%、土木費 11.5%、総務費 11.1%、公債費 8.0%、衛生費 7.4%、消防費 4.7%、農林水産業費 4.1%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、議員報酬の増加などにより 338 万円 (2.6%) の増、総務費は、物価高騰対策生活応援商品券の配付などにより 3 億 5,731 万 6 千円 (19.0%) の増となりました。

民生費は、定額減税補足給付金の支給、障害福祉サービス費の増加などにより、3 億 8,331 万円 (5.6%) の増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少などにより 4,023 万 7 千円 (2.6%) の減となりました。

労働費は前年度と同額、農林水産業費は、新規就農研修センター支援事業などにより 6,907 万 5 千円 (9.0%) の増、商工費は、とうおんスマートヘルスケア創出事業などにより 2,584 万 6 千円 (10.9%) の増、土木費は、道路改良に係る工事費の増加などにより 6 億 4,499 万 3 千円 (38.7%) の増、消防費は、松山圏域消防指令センター整備事業、消防ポンプ付水槽車の購入などにより 2 億 5,118 万 6 千円 (35.5%) の増となりました。

教育費は、学校施設大規模改修工事費の増加などにより、13 億 4,719 万 6 千円 (80.4%) の増、災害復旧費は、3 万 8 千円の減で前年度とほぼ同額、公債費は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少により、7,112 万 5 千円 (4.2%) の減となっています。

第 8 表 歳出決算の状況
(目的別歳出内訳)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 議 会 費	134,970	0.7	131,590	0.8	3,380	2.6
2 総 務 費	2,237,031	11.1	1,879,715	10.9	357,316	19.0
3 民 生 費	7,234,027	35.9	6,850,717	39.8	383,310	5.6
4 衛 生 費	1,498,025	7.4	1,538,262	8.9	△ 40,237	△ 2.6
5 労 働 費	23,010	0.1	23,010	0.1	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	835,469	4.1	766,394	4.5	69,075	9.0
7 商 工 費	262,539	1.3	236,693	1.4	25,846	10.9
8 土 木 費	2,313,217	11.5	1,668,224	9.7	644,993	38.7
9 消 防 費	958,068	4.7	706,882	4.1	251,186	35.5
10 教 育 費	3,023,544	15.0	1,676,348	9.7	1,347,196	80.4
11 災 害 復 旧 費	45,130	0.2	45,168	0.3	△ 38	△ 0.1
12 公 債 費	1,610,459	8.0	1,681,584	9.8	△ 71,125	△ 4.2
歳 出 合 計	20,175,489	100.0	17,204,587	100.0	2,970,902	17.3

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、普通建設事業費 19.3%、扶助費 18.3%、人件費 17.7%、物件費 12.3%、補助費等 11.6%、公債費 8.0%の順となっています。

人件費は、会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給などにより、2億7,974万4千円(8.5%)の増となりました。

物件費は、20周年記念事業などにより、1億1,150万6千円(4.7%)の増となりました。

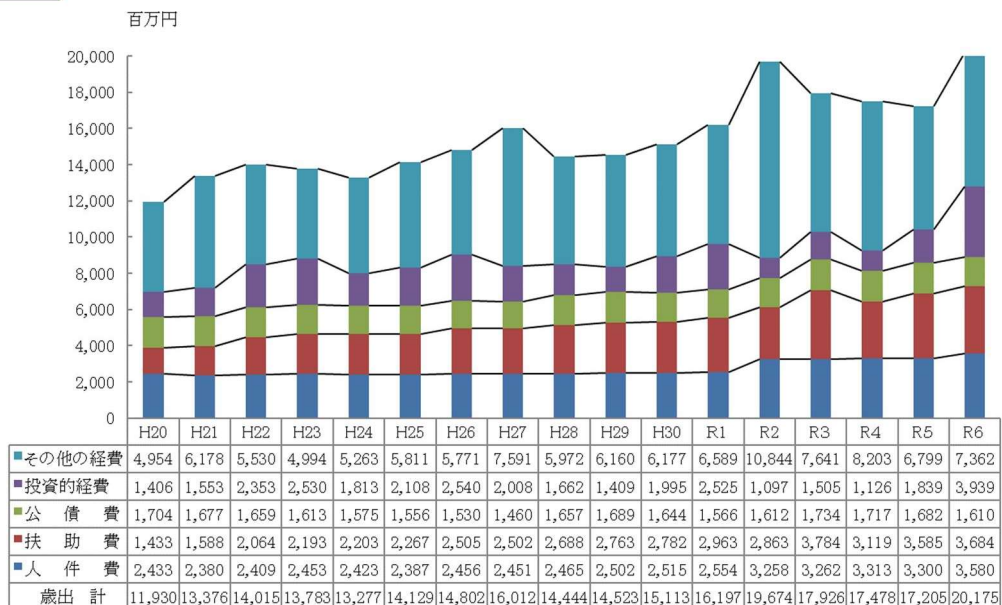
補助費等は、物価高騰対策生活応援商品券の配付などにより、2億3,920万8千円(11.4%)の増となりました。

第9表 歳出決算の状況
(性質別歳出内訳)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %		
1 人 件 費	3,580,083	17.7	3,300,339	19.2	279,744	8.5
2 物 件 費	2,480,160	12.3	2,368,654	13.8	111,506	4.7
3 維 持 補 修 費	241,759	1.2	274,244	1.6	△ 32,485	△ 11.8
4 扶 助 費	3,683,669	18.3	3,584,978	20.8	98,691	2.8
5 補 助 費 等	2,332,749	11.6	2,093,541	12.1	239,208	11.4
6 普 通 建 設 事 業 費	3,894,401	19.3	1,794,593	10.4	2,099,808	117.0
7 災 害 復 旧 費	45,009	0.2	44,532	0.3	477	1.1
8 公 債 費	1,610,459	8.0	1,681,584	9.8	△ 71,125	△ 4.2
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	341,829	1.7	338,122	2.0	3,707	1.1
10 積 立 金	796,903	3.9	609,342	3.5	187,561	30.8
11 繰 出 金	1,168,468	5.8	1,114,658	6.5	53,810	4.8
歳 出 合 計	20,175,489	100.0	17,204,587	100.0	2,970,902	17.3

図-5

歳出決算額の性質別経費の推移



6 普通建設事業

普通建設事業は、小学校施設大規模改修事業や中学校施設大規模改修事業などの増加により、前年度と比べ20億9,980万8千円（117.0%）増加し、38億9,440万1千円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ11億2,577万1千円（117.9%）増の20億8,058万7千円、単独事業は前年度と比べ9億7,403万7千円（116.0%）増の18億1,381万4千円となっています。

第10表-1 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
普通建設事業	3,894,401	793,146	71,565	2,255,900	93,363	680,427
(一)補助事業	2,080,587	793,146	55,148	1,127,200	700	104,393
1. 地域公共交通再構築事業	27,250	13,625				13,625
2. 介護施設開設準備経費助成事業	49,600		49,600			
3. 放課後児童クラブ環境整備事業	2,204	881	881			442
4. こども家庭センター整備事業	3,112	2,075	519			518
5. 合併処理浄化槽設置整備事業	9,526	1,922	868			6,736
6. 国営造成施設等管理強化事業	3,033		2,275			758
7. 県営農地中間管理機構関連事業	1,005		1,005			
8. 農業用ため池廃止事業	5,000	5,000				
9. 林道改良事業	30,000	15,000		13,500		1,500
10. とうおんスマートヘルスケア創出事業	10,604	5,302				5,302
11. 狭あい道路整備事業	1,400	700			700	
12. 橋梁等長寿命化事業	43,900	24,144		17,700		2,056
13. 舗装長寿命化修繕事業	22,992	11,496		10,300		1,196
14. 自転車利用環境整備事業	5,231	2,877		2,100		254
15. 道路改良事業	212,848	125,142		78,700		9,006
16. スマートインターチェンジ整備事業	609,972	325,952		260,000		24,020
17. 市営住宅改修事業	38,194	19,097		19,000		97
18. 避難所看板設置事業	1,237	619				618
19. 小学校施設大規模改修事業	570,920	145,516		404,100		21,304
20. 中学校施設大規模改修事業	432,559	93,798		321,800		16,961
(二)単独事業	1,813,814		16,417	1,128,700	92,663	576,034
1. 庁舎自家発電設備改修事業	80,850			80,800		50
2. 支所管理事業	5,889					5,889
3. 支所改修事業	12,595			11,300		1,295
4. コミュニティ施設整備事業補助	7,772					7,772
5. 電源立地地域対策交付金事業	3,439					3,439
6. 防犯灯設置事業	2,144				115	2,029
7. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
8. 放課後児童クラブ環境整備事業	1,315					1,315
9. 市立保育所管理事業	4,824			2,100		2,724
10. 保育所施設改修事業	4,944			1,300		3,644
11. 認定こども園運営事業	10,155			500		9,655
12. 児童館管理運営事業	4,915					4,915
13. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助	9,500		2,917		6,583	
14. 市営墓地管理事業	2,361				2,360	1

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
15. 高齢者等ごみ出しサポート事業	1,350					1,350
16. 清掃施設改修事業	6,751			1,100		5,651
17. 新規就農研修センター支援事業	49,296				49,296	
18. 県単独土地改良事業補助	25,101				2,824	22,277
19. 市単独土地改良事業補助	18,425					18,425
20. 県営ため池等整備事業	22,192			4,900		17,292
21. 県営かんがい排水事業	39,608			14,800		24,808
22. 公共下水道処理場周辺整備事業	13,226					13,226
23. 県営農地中間管理機構関連事業	14,886			13,900		986
24. 市単独林道改良事業補助	10,000					10,000
25. 林道施設長寿命化事業	10,615				2,860	7,755
26. ふるさと交流館さくらの湯管理事業	8,195					8,195
27. カーブミラー・ガードレール整備事業	8,927					8,927
28. 道路照明LED化事業	11,236			10,100		1,136
29. 橋梁等長寿命化事業	4,750					4,750
30. 舗装長寿命化修繕事業	2,802					2,802
31. 自転車利用環境整備事業	1,501					1,501
32. 市単独道路改修事業	2,142					2,142
33. 道路改良事業	38,441					38,441
34. 県営土木事業負担金	5,238					5,238
35. 道路改良事業補助	7,200					7,200
36. スマートインターチェンジ整備事業	6,356					6,356
37. 浸水対策事業	63,191		13,500			49,691
38. 地区計画道路整備事業	12,624				12,624	
39. 都市下水路緊急維持事業	5,255					5,255
40. 公園整備事業	135,500			57,600	16,000	61,900
41. 市営住宅管理事業	45,892					45,892
42. 市営住宅改修事業	13,960					13,960
43. 無人航空機更新事業	1,628			1,600		28
44. 消防車輛整備事業	65,269			55,500		9,769
45. 消防団施設整備事業	46,106			32,400		13,706
46. 消防団車輛等整備事業	9,685					9,685
47. 消防水利整備事業	1,430					1,430
48. 消防団ポンプ自動車整備事業	28,972			24,200		4,772
49. 松山圏域消防指令センター整備事業	184,689			184,600		89
50. 避難所整備強化事業	45,782			45,600		182
51. 小学校管理事業	39,502					39,502
52. 小学校施設大規模改修事業	258,696			239,600		19,096
53. 中学校施設大規模改修事業	325,216			307,700		17,516
54. 幼稚園管理事業	2,317			1,300		1,017
55. 公民館施設改修事業	13,773			12,000		1,773
56. 図書館管理運営事業	12,527			11,200		1,327
57. 歴史民俗資料館空調機更新事業	3,003					3,003
58. 体育施設管理運営事業	1,391					1,391
59. 川内体育センター多目的広場整備事業	19,561			14,600		4,961
60. その他工事等9件	3,904				1	3,903

7 維持補修費

維持補修費は2億4,175万9千円で、公園施設補修の減などにより、前年度と比べ3,248万5千円（11.8%）の減となっています。

第10表-2

維持補修の状況

区 分	令和6年度 千円	令和5年度 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
維 持 補 修	241,759	274,244	△ 32,485	△ 11.8
1. 庁舎等補修	5,707	1,968	3,739	190.0
2. 地域イントラネット補修	2,932	2,638	294	11.1
3. 移住体験住宅補修		38	△ 38	皆減
4. 老人福祉センター等補修	322	123	199	161.8
5. 学童クラブ補修		85	△ 85	皆減
6. 保育所補修	3,287	5,631	△ 2,344	△ 41.6
7. 児童館補修	1,251	2,397	△ 1,146	△ 47.8
8. 保健センター補修	589	885	△ 296	△ 33.4
9. 火葬場補修	6,231	5,506	725	13.2
10. 市営墓地補修	248	867	△ 619	△ 71.4
11. 清掃センター補修	1,621	1,685	△ 64	△ 3.8
12. 改善センター補修		704	△ 704	皆減
13. 観光施設補修	15,167	16,350	△ 1,183	△ 7.2
14. 道路補修	124,786	127,501	△ 2,715	△ 2.1
15. 都市下水路補修	316	627	△ 311	△ 49.6
16. 公園施設補修	10,322	48,598	△ 38,276	△ 78.8
17. 市営住宅補修	33,210	10,250	22,960	224.0
18. 消防施設補修	7,024	6,526	498	7.6
19. 小学校補修	10,506	20,962	△ 10,456	△ 49.9
20. 中学校補修	2,587	5,823	△ 3,236	△ 55.6
21. 幼稚園補修	1,306	2,207	△ 901	△ 40.8
22. 公民館補修	2,544	2,701	△ 157	△ 5.8
23. 図書館補修	1,142	794	348	43.8
24. 歴史民俗資料館補修		138	△ 138	皆減
25. 社会教育施設補修	99	200	△ 101	△ 50.5
26. 体育施設補修	1,373	1,178	195	16.6
27. 給食センター補修	9,189	7,862	1,327	16.9

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和6年度 地方消費税交付金（決算額）	957,853千円
	うち社会保障財源化分	501,630千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	6,030,542千円

(単位：千円)

区 分		経 費 (事業費)	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 そ の 他	一般財源のうち社 会保障財源化分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉総務費	82,796	21,295			61,501	51,230	10,271
	障害者福祉費	1,635,280	1,165,951	1,960		467,369	389,313	78,056
	重度障害者医療費	148,167	55,406	30,976		61,785	51,466	10,319
	老人福祉費	47,009	472	3,853		42,684	35,555	7,129
	老人医療費	18		18				
	児童福祉総務費	1,402,339	903,446	39,260		459,633	382,869	76,764
	母子父子福祉費	9,163	3,315			5,848	4,871	977
	母子父子医療費	29,318	13,786	2,847		12,685	10,567	2,118
	保育所費	321,995	2,381	63,405		256,209	213,419	42,790
	認定こども園費	30,029		3,269		26,760	22,291	4,469
	地域子育て支援センター費	23,237	14,494			8,743	7,283	1,460
	児童館費	70,770				70,770	58,951	11,819
	生活保護扶助費	499,756	366,851	1,414		131,491	109,531	21,960
	小 計	4,299,877	2,547,397	147,002		1,605,478	1,337,346	268,132
社会保険	国民健康保険費	244,981	145,361			99,620	82,982	16,638
	介護保険費	550,102	37,410			512,692	427,067	85,625
	後期高齢者医療費	635,533	99,975			535,558	446,114	89,444
	小 計	1,430,616	282,746			1,147,870	956,163	191,707
保健衛生	保健衛生総務費	22,503	1,119			21,384	17,813	3,571
	母子衛生費	54,018	19,757			34,261	28,539	5,722
	健康増進事業費	62,160	2,078	7,297		52,785	43,969	8,816
	予防費	161,368	4,623	14,948		141,797	118,115	23,682
	小 計	300,049	27,577	22,245		250,227	208,436	41,791
合 計	6,030,542	2,857,720	169,247		3,003,575	2,501,945	501,630	

9 主要な施策の成果

目次

20周年記念事業	20周年記念式典の開催	P. 22
	市民ミュージカルの開催	P. 22
	オリジナルナンバープレートの交付	P. 23
	とうおんマートの開催	P. 23
1 款 議会費	市議会だよりの発行	P. 24
2 款 総務費	高齢者世帯への交通安全指導	P. 25
	移住体験住宅の運営・管理	P. 25
	生活応援商品券の配付	P. 26
	各種選挙の執行	P. 26
3 款 民生費	福祉避難所の整備	P. 27
	重度障害者医療費の助成	P. 27
	児童手当の支給	P. 28
	子ども医療費の助成	P. 28
	出産世帯の応援	P. 29
	幼児教育・保育施設の費用無償化	P. 29
	ひとり親家庭に対する医療費の助成	P. 30
	生活保護費の支給	P. 30
4 款 衛生費	医療機関等への給付金の支給	P. 31
	母子健康手帳アプリの活用	P. 31
	健康診査・がん検診の実施	P. 32
	各種予防接種の実施	P. 32
	地球温暖化対策機器導入への助成	P. 33
	ごみの収集	P. 33
6 款 農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
	新規就農研修センターの整備	P. 34
	農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
	有害鳥獣対策への補助	P. 35
	森林経営の管理	P. 36
	林道の改良整備	P. 36

7 款	商工費	スマートヘルスケア事業の実施	P. 37
		中小零細企業の応援	P. 37
		「家族で楽しむほっちょ市」の開催	P. 38
		「SAKURA select」創出事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化	P. 39
		市道の整備	P. 40
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 40
		公園の維持管理	P. 41
		市営住宅の改修	P. 41
9 款	消防費	消防ポンプ付水槽車の整備	P. 42
		消防団施設の更新	P. 42
		松山圏域消防指令センターの整備	P. 43
		避難所の資機材整備の充実	P. 43
10 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		人権教育の推進	P. 44
		小学校施設の大規模改修	P. 45
		中学校施設の大規模改修	P. 45
		学校ICTの整備	P. 46
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
11 款	災害復旧費	林業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

20周年記念事業

款項目	2.1.1	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
20周年記念式典の開催 <東温市誕生20周年記念事業>		4,277,000円	4,239,639円

東温市制発足20周年を記念し、記念式典の開催、記念誌の発行及び関連する啓発事業を実施しました。

◇主な事業内容
式典概要

日時	令和6年9月21日(土) 午前10時～
会場	坊っちゃん劇場(東温市見奈良1125番地)
出席者	約270名 《来賓等》 国会議員、県知事、県議会議員、県内外自治体首長、市議会議員、市政功労表彰者、市内関係団体役員等



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,239,639円

款項目	2.1.12	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市民ミュージカルの開催 <東温市民ミュージカル開催事業>		11,503,000円	11,502,816円

「アート・ヴィレッジとうおん構想」の一環として、また、東温市誕生20周年を記念し、市民・民間事業者・行政が一体となって地域の歴史文化を題材とした舞台づくりを行うことで、市民と行政との協働のまちづくりをより一層推進することにより、市の魅力向上や一体感、シビックプライドの醸成を図りました。

◇主な事業内容

公演日程	令和7年1月18日(土)・19日(日) 各日2回 計4回公演
開催場所	坊っちゃん劇場(東温市見奈良1125番地)
実施概要	市民キャスト及びスタッフを募集し、本市の地域である重信川を題材とした舞台演劇作品「人と川と祈りと ～重信川伝説」を制作・上演しました。



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,502,700円	116円

※チケット売上収入等

20周年記念事業

款項目	2.2.2	総務部	税務課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
オリジナルナンバープレートの交付 <東温市ご当地ナンバープレート交付事業>		1,355,000円	473,256円

合併20周年記念事業として原動機付自転車(第一種、第二種乙及び第二種甲)の東温市オリジナルナンバープレートを作成し、交付しました。

◇主な事業内容

- ・ナンバープレート購入費 350千円
 - ※ 第一種 200枚、第二種乙 50枚、第二種甲 150枚
- ・デザイン作成記念品 10千円
 - ※ ナンバープレートディスプレイ



第一種



第二種乙



第二種甲

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				473,256円

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおんマートの開催 <とうおんマーケット開催事業>		4,522,000円	4,521,613円

東温市20周年記念式典開催日に交流市町を集めた物産展を開催し、賑わいの創出を図りました。また、アートヴィレッジフェスティバルや商工会主催の産業まつりと併せて実施することで、市民の参加及び官民連携による一体感の醸成を図り、20周年並びに今後の市の発展を祝う機運を高めました。

◇主な事業内容

「とうおんマーケット」の開催

出展団体名	出展内容
大阪府泉佐野市	タオル販売・観光PR
奈良県広陵町	靴下販売・観光PR
(一財) 丸亀市観光協会	特産品販売・観光PR
(一社) さぬき市観光協会	ぶどうアイス販売・観光PR
(一社) 鳴門市うずしお観光協会	特産品販売・観光PR
松山市農林水産物ブランド推進協議会	特産品紹介
(一社) 伊予市観光物産協会ソレイヨ	特産品販売・観光PR
(一社) 久万高原町観光協会	道の駅パン販売・観光PR
砥部焼 陶和会	絵付け体験・砥部焼販売
松前町	特産品販売・調理販売・観光PR



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,521,613円

1款 議会費

款項目	1.1.1	議会事務局	
	主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
	市議会だよりの発行 <市議会だより編集事業>	1,688,000円	1,444,596円

開かれた議会を目指し、また、議会自らが情報を発信することにより、議会の活性化と議員の資質向上を図るため、議会広報紙を年4回発行しました。
 議員自らが編集に積極的に参加し、レイアウトや記事について検討し、見やすく工夫を凝らした広報紙に見直すことで、議会活動、議員活動を市民に広く広報するよう努めました。

◇主な事業内容

- 1 広報紙の概要
 - ・発行回数 年4回発行（5月・8月・11月・2月の各1日付で発行）
 - ・発行部数 12,500部/回（50,000部/4回・年）
 - ・16ページ/回、A4版、フルカラー
 - ・市ホームページの「東温市議会」においても公開

- 2 経費内訳
 - ・とうおん議会だより印刷製本費 1,408千円
 - ・とうおん議会だより郵送料 37千円

- 3 議会だより編集委員会の設置
 - ・議長が指名する委員（任期1年）により構成



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,444,596円

2款 総務費

款項目	2.1.10	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
高齢者世帯への交通安全指導 <高齢者世帯交通安全指導事業>		5,001,000円	4,765,601円

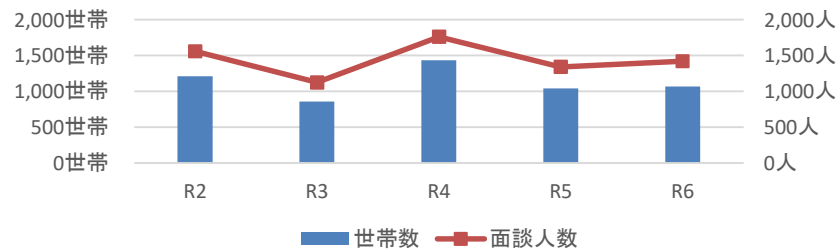
高齢者交通・防災セーフティアドバイザー2名による75歳以上の高齢者宅訪問を実施することで、高齢者の事故防止及び防災・防犯意識の向上を図りました。

◇主な事業内容

・高齢者交通、防災セーフティアドバイザー報酬(2名)	2,904千円
・その他必要経費(社会保険料、消耗品購入費等)	1,861千円

面談実績

年度	R3	R4	R5	R6
世帯数	855世帯	1,432世帯	1,039世帯	1,065世帯
面談人数	1,123人	1,761人	1,342人	1,419人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,765,601円

款項目	2.1.12	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
移住体験住宅の運営・管理 <お試し移住促進事業>		652,000円	499,432円

移住体験住宅(お試し移住用住宅)を適正に運営・管理し、移住検討者が一定期間、本市に滞在し、生活環境等を体験していただくことで移住者の増加を図りました。

◇主な事業内容

・移住体験住宅運営管理費(光熱水費、修繕料等)	499千円
-------------------------	-------

○利用実績

	人数	年齢層	居住地	利用期間
1	1名	60代	広島県	R6.4.17~R6.5.16
2	3名	60代	静岡県	R6.5.21~R6.6.20
3	2名	50代	岐阜県	R6.6.26~R6.7.25
4	4名	30代	東京都	R6.7.30~R6.8.29
5	2名	30代	東京都	R6.9.1~R6.9.30
6	2名	40代	東京都	R6.10.1~R6.10.31
7	4名	20代	大阪府	R6.11.7~R7.1.6
8	1名	20代	東京都	R7.1.15~R7.2.14
9	2名	50代	大阪府	R7.2.26~R7.3.25



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			500,575円	△ 1,143円

※使用料ほか

2款 総務費

款項目	2.1.14(繰越)	総務部	企画政策課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
生活応援商品券の配付 <物価高騰対策生活応援商品券事業>		128,140,000円	124,233,824円

食料品価格等の物価高騰が市民生活に与える影響を緩和することを目的として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民全員に1人当たり3千円の生活応援商品券を配付しました。

◇主な事業内容

- ・配付枚数 196,704枚(32,784人、500円×6枚)
- ・使用枚数 193,476枚(使用率 98.36%)
- ・利用店舗数 177店舗
- ・使用期間 令和6年3月15日から5月31日まで



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,745,000円			40,488,824円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

款項目	2.4.3 2.4.4 2.4.5	総務部	総務課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
各種選挙の執行 <選挙事務費>		49,364,000円	46,222,815円

任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員選挙並びに衆議院解散に伴う衆議院議員選挙を執行しました。

選挙種別		選挙期日	決算額	投票率
1	市長選挙	令和6年10月27日	3,170千円	61.13%
2	市議会議員選挙	令和6年10月27日	24,751千円	61.12%
3	衆議院議員選挙	令和6年10月27日	18,301千円	61.24%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,834,207円			30,388,608円

※衆議院議員選挙分

3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		8,981,000円	8,328,126円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受入れ先となる施設と福祉避難所の体制を整備しました。

◇主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布40枚、トイレ処理袋セット600セットほか)	397千円
・福祉避難所用非常食糧360セット(120人×3日分)	637千円
・避難行動要支援者同意確認郵送料	179千円
・福祉避難所用資機材等 (備蓄倉庫1基、簡易ベッド40台、非常用発電機1台)	2,050千円
・セーフティネットワーク事業委託料	4,659千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	203千円

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
対象者数	4,552人	4,400人	4,102人	3,995人	3,853人	3,875人
同意者数	3,228人	3,268人	2,978人	2,950人	2,827人	2,738人
同意率	70.9%	74.3%	72.6%	73.8%	73.4%	70.7%
個別計画策定者数	1,542人	1,422人	1,803人	1,851人	1,845人	1,920人
個別計画策定率	33.9%	32.3%	44.0%	46.3%	47.9%	49.5%

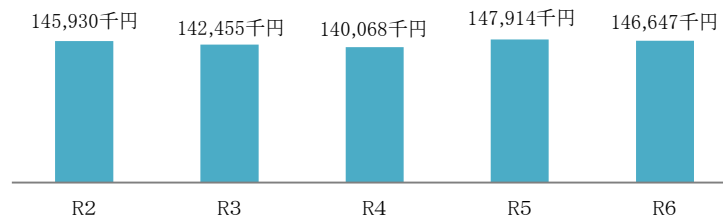
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,010,975円			7,317,151円

款項目	3.1.4	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>		162,598,000円	148,166,652円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

○助成実績

(1)入院	35,990千円	[受給者数]	
(2)入院外	110,657千円	R7年3月末	875人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	55,405,550円		30,976,262円	61,784,840円

※高額療養費等

3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
児童手当の支給 <児童手当支給業務>		508,658,000円	507,342,825円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、高校生年代までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

- (1)支給対象者 【R6.9まで】0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方
【R6.10以降】0歳から高校生年代(18歳到達年度末)までの子どもを養育している方
- (2)支給額
- ・令和6年9月末まで
 - 3歳未満 月額 15,000円
 - 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 月額 10,000円
 - 3歳以上小学校修了前 第3子以降 月額 15,000円
 - 中学生 月額 10,000円
 - 特例給付(所得制限限度額未達の場合 一律) 月額 5,000円
 - ・令和6年10月以降
 - 3歳未満 月額 15,000円
 - 3歳以上高校生年代 月額 10,000円
 - 全年齢区分 第3子以降 月額 30,000円

(3)支給実績延べ児童数

R6.9末まで	3歳未満	3歳~小学校終了前	中学生
	3,760人	16,077人	5,952人
R6.10以降	3歳未満	3歳~中学校終了前	高校生年代
	1,881人	11,632人	3,089人

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	442,794,096円			64,548,729円

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		179,846,000円	172,679,454円

子育て支援及び少子化対策を目的に、高校生年代(18歳到達年度末)までの児童にかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

(1)助成内容

区分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生・高校生年代
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業	市単独事業
		月額2,000円未満 市単独事業	

(2)支給実績

- ①就学前児童分(通院・入院) 64,782千円
- ②小学生・中学生分(通院・入院) 88,858千円
- ③高校生年代分(通院・入院) 16,071千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,327,200円		22,194,761円	129,157,493円

※高額療養費等

3款 民生費

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
出産世帯の応援 <出産世帯応援事業>		26,037,000円	11,709,834円

人口減少対策のため、若い段階で経済的理由により出産を諦めることがないように、出産後に要する経費の一部を助成しました。

◇主な事業内容

・補助金 59件 11,698千円

<補助基準>

(1) 交付対象者

- ・市内に住所を有し、かつ居住する令和5年4月1日以降に出生した児童の父及び母（令和5年度に出生した世帯については、出産日に夫婦とも29歳以下であること。）
- ・申請時点において出生児童と現に同居し、主たる生計維持者として養育している方
- ・市税を滞納していないこと
- ・申請時点で3か月以上継続して本市の住民であること
- ・生活保護法に基づく保護を受けていないこと
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員でないこと
- ・過去に同種の補助金を受けていないこと

(2) 対象経費

育児用品、時短家電、省エネ家電(省エネラベル2つ星以上)の購入にかかった費用

(3) 補助率

対象経費の1/2以内（上限200,000円）

(4) 事業開始時期

令和5年8月1日 ※ただし、R5.4.1出生まで遡及適用

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,167,500円			7,542,334円

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
幼児教育・保育施設の費用無償化 <子育てのための施設等利用給付事業>		31,599,000円	26,929,880円

幼児教育・保育無償化制度が施行されたことに伴い、3歳児から5歳児までの全ての子どもの幼稚園、保育園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子どもを対象に保育所等の費用を無償化しました。

◇主な事業内容

(1) 対象施設及びサービス

子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業であり、市の確認を受けたもの

(2) 支給要件

- ・3歳児から5歳児までの子ども
- ・0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子ども

(3) 支給実績

- ・未移行幼稚園(3施設) 14,535,105円（上限額:25,700円/月）
- ・認可外保育施設(5施設) 8,819,823円（上限額:37,000円/月）
- ・預かり保育(13施設) 2,548,670円（上限額:11,300円/月）

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,240,179円			6,689,701円

3款 民生費

款項目	3.2.3	市民福祉部		社会福祉課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		ひとり親家庭に対する医療費の助成 <ひとり親家庭医療費助成事業>	34,126,000円	29,318,289円

ひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

◇主な事業内容

- ・母子父子家庭医療費 28,494千円

(1)助成内容

県補助事業として、ひとり親家庭(所得税課税世帯を除く)に対し、医療費の自己負担分を助成する。

※R7.3.31時点

	世帯数	受給者数
母子家庭	242世帯	592人
父子家庭	11世帯	29人

(2)支給実績

- 母子家庭医療費 9,904件 助成額 27,621,043円
- 父子家庭医療費 297件 助成額 873,021円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,785,959円		2,847,461円	12,684,869円

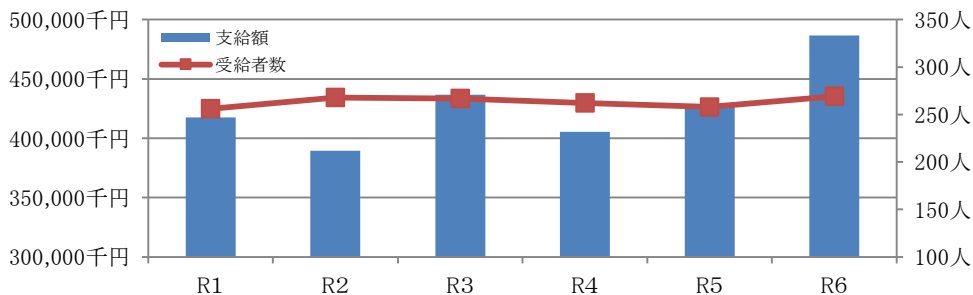
※高額療養費等

款項目	3.3.2	市民福祉部		社会福祉課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>	509,681,000円	499,756,005円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するための扶助を行いました。

○支給実績

- | | | | | |
|----------|-----------|----------------|-------|------------|
| (1)生活扶助 | 99,045千円 | [保護世帯数等(年度平均)] | | |
| (2)住宅扶助 | 54,349千円 | | | |
| (3)教育扶助 | 1,012千円 | R6年度 | 229世帯 | 269人 |
| (4)医療扶助 | 299,012千円 | | | (保護率7.99%) |
| (5)介護扶助 | 11,687千円 | | | |
| (6)その他扶助 | 3,023千円 | R5年度 | 227世帯 | 258人 |
| (7)施設事務費 | 18,465千円 | | | (保護率7.67%) |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	366,850,482円		1,414,425円	131,491,098円

※生活保護費返還金

4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
医療機関等への給付金の支給 <医療機関等物価高騰対策応援給付金支給事業>		19,941,000円	19,855,932円

医療機関等が受ける原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を軽減し、安定的な医療サービス等の提供を図るための応援金を支給しました。

○支給実績

・負担金、補助及び交付金

19,780千円

区分	支給単価	施設数	単価	病床数	支給金額
(1) 病院	600,000円	3	8,000円	1,065	10,320,000円
愛媛大学医学部附属病院	600,000円	—	8,000円	644	5,752,000円
愛媛医療センター	600,000円	—	8,000円	324	3,192,000円
愛媛十全医療学院附属病院	600,000円	—	8,000円	97	1,376,000円
(2) 有床診療所	600,000円	3	—	—	1,800,000円
(3) 無床診療所	200,000円	34	—	—	6,800,000円
(4) 施術所	20,000円	17	—	—	340,000円
(5) 保険薬局	20,000円	22	—	—	440,000円
(6) 歯科技工所	20,000円	4	—	—	80,000円
支給額合計					19,780,000円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,855,932円			0円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

款項目	4.1.2	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
母子健康手帳アプリの活用 <母子健康手帳アプリ導入事業>		6,139,000円	4,933,421円

母子健康手帳アプリを活用し、任意の時間帯で簡単かつ正確な手続で来庁予約と必要書類の事前提出ができる環境を整備することにより、子育て世代の生活環境に合わせた質の高いサービスを提供するとともに、業務の効率化を図りました。

◇主な事業内容

下記4種類のアプリサービス機能を実装しました。

(1) 子育てアプリサービス機能

子どもの月齢に合わせた必要な情報を配信できる。

(2) オンライン予約サービス機能

保護者がアプリを使って、任意の時間帯で母子保健事業の予約・変更ができる。

(3) 質問票サービス機能

アンケートをオンラインで実施することができる。アンケート結果はデータ化して活用できる。

(4) 乳幼児健診サービス機能

保護者は、質問票をオンラインで提出できるため、仕事の合間や移動時間等に入力して提出することができる。健診結果を健診会場で登録し家族で共有できる。提出された質問票の内容、健診結果はデータとしてシステムに取り込むことができる。

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,264,389円			2,669,032円

4款 衛生費

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施 <健康診査・がん検診事業>		54,069,000円	52,099,827円

各種健康診査やがん検診を行い、疾病の発症・重症化の予防、疾病の早期発見に努めました。

検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
がん検診	胸部検診(X線+CT)	40歳以上	2,957人	0人
	胃がん検診	40歳以上	1,791人	1人
	大腸がん検診	40歳以上	3,340人	3人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	1,226人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	1,271人	4人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,109人	2人
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	1,161人	
	30歳代健康診査	30～39歳	170人	
	健康診査追加検査	希望者(貧血・眼底・心電図)	1,120人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	10人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	242人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	184人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	172人	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,212,000円		2,438,123円	48,449,704円

※受託事業収入

款項目	4.1.4	市民福祉部	健康推進課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
各種予防接種の実施 <各種予防接種事業>		155,989,000円	155,497,492円

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与しました。

予防接種名		接種件数
A類疾病	ロタウイルス感染症(1価)	41件
	ロタウイルス感染症(5価)	470件
	B型肝炎	548件
	小児の肺炎球菌感染症	750件
	Hib感染症	239件
	四種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)	274件
	五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib感染症)	512件
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	242件
	結核	190件
	麻疹・風しん	440件
	水痘	396件
	日本脳炎	971件
	ヒトパピローマウイルス感染症	1,238件
	緊急風しん抗体検査事業	48件
風しん第5期	12件	
B類疾病	高齢者インフルエンザ	5,757件
	高齢者の肺炎球菌感染症	105件
	高齢者新型コロナウイルス感染症	1,827件

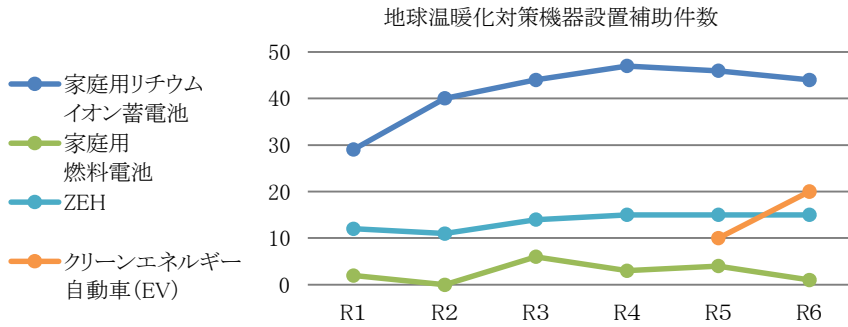
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	298,000円		14,948,300円	140,251,192円

※新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金

4款 衛生費

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
地球温暖化対策機器導入への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		10,000,000円	9,500,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るため、それらの導入を行った市民に対し補助を行い、省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。



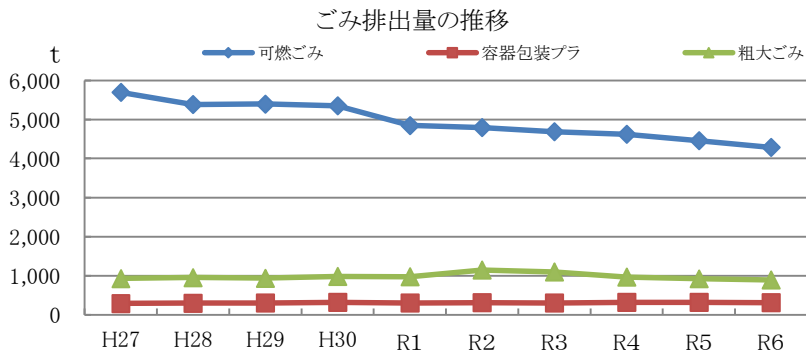
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,916,648円		6,583,352円	

※市町振興協会交付金

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		482,272,000円	420,685,986円

<ごみ収集の経費>

- ・燃やすごみ収集運搬 97,585千円
- ・直接搬入ごみ運搬 2,539千円
- ・燃やすごみ処分 135,185千円
- ・資源ごみ収集処理 88,791千円
- ・粗大ごみ等収集処分 74,655千円
- ・乾電池運搬 349千円
- ・乾電池処理 815千円
- ・蛍光灯等処理 387千円
- ・紙ごみ収集運搬 19,293千円
- ・小型家電処理 139千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,267,373円	405,418,613円

※金属等売却収入等

6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		95,346,000円	94,845,923円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。
令和2年度から令和6年度までの第5期対策に取り組む34集落を支援しました。

◇主な事業内容

- (1)対象農用地面積 453ha 農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまり又は営農上の一体性がある農振農用地
- (2)協定締結集落数 34集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等
- (3)交付単価 [10a当たり/1年]
- 集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定
- 体制整備単価

田急傾斜：21,000円	田緩傾斜：8,000円
畑急傾斜：11,500円	畑緩傾斜：3,500円
棚田超急傾斜加算：14,000円	棚田急傾斜加算：10,000円
超急傾斜加算：6,000円	生産性向上加算：3,000円
 - 基礎単価(農業生活活動等を継続するための活動) 上記金額の8割
 - 体制整備単価(体制整備のための前向きな活動) 上記金額の2割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	70,019,493円		182,700円	24,643,730円

※交付金返還金

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新規就農研修センターの整備 <新規就農研修センター支援事業>		54,999,000円	49,296,445円

農業の担い手育成・確保のため、えひめ中央農業協同組合が国の補助事業を活用して行う新規就農研修センターのハウス等施設整備及び農業機械の導入を支援しました。

◇主な事業内容

- (1)補助対象者 えひめ中央農業協同組合
- (2)補助対象経費 国交付要綱に基づいて実施するサポート体制構築事業(研修農場の整備)に要する経費
- (3)補助率 研修農場の整備に係る経費の1/4以内
- (4)実績

区分	総事業費 (税抜金額)	負担区分	
		市補助	その他
東温市新規就農者サポート体制構築事業(研修農場の整備)	197,185,780円	49,296,445円	147,889,335円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			49,296,445円	0円

※農業振興基金繰入金

6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		63,825,000円	62,367,824円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。

農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

◇主な事業内容

(1)支給対象者 市内23の活動組織及び推進組織

(2)支給額

①農地維持支払交付金	23組織	27,704千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×3,000円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む)	
②資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	10,863千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×2,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×1,440円(国費含む)	
	※活動組織の取組内容等により減額あり	
③資源向上支払交付金(長寿命化等)	11組織	20,738千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×4,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む)	
④多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,660千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,130,232円		470,618円	15,766,974円

※交付金返還金

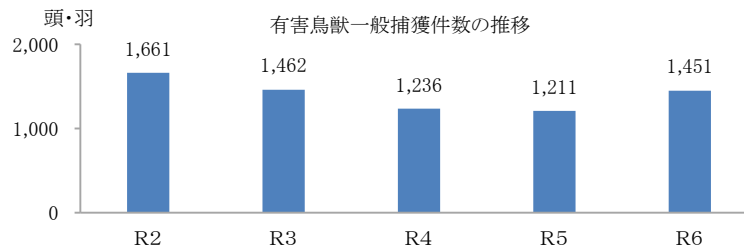
款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		23,097,000円	22,970,280円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。

また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

◇主な事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	15,068千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	4,103千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,260千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	2,539千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,335,333円			15,634,947円

6款 農林水産業費

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
森林経営の管理 <森林経営管理事業>		46,357,000円	45,444,702円

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の推進を中核として、市が主体的に行う森林整備、担い手育成、普及啓発など森林整備の促進に努めました。

◇主な事業内容

(1)森林環境譲与税基金積立金	6,027千円
(2)中予森林管理推進センター負担金	5,202千円
(3)新たな森林管理システム関連業務委託料	7,687千円
(4)保育間伐業務委託料	26,199千円
(5)保険料(経営管理権集積計画に基づき整備した森林の保険加入料)	330千円

○事業実績

(単位:ha)

	R4	R5	R6
意向調査対象面積	424.95	676.01	770.42
市への委託希望面積	201.35	261.14	338.06
現地調査面積	120.24	319.75	260.87
集積計画策定面積	47.48	65.66	55.93
森林整備面積	38.96	46.09	43.38

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			45,444,702円	

※森林環境譲与税等

款項目	6.2.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道の改良整備 <林道改良事業>		31,050,000円	30,000,000円

舗装改修及び法面整備・拡幅工事を行うことにより、通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備、維持・管理に取り組んでいます。

◇主な事業内容

- ・林道上林河之内線改良工事 (L=146.3m) 30,000千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000,000円	13,500,000円		1,500,000円

※公共事業等債

7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
スマートヘルスケア事業の実施 <とうおんスマートヘルスケア創出事業>		22,441,000円	19,767,211円

愛媛大学や市内企業、医師会・歯科医師会等と連携し、デジタル技術を活用した市の健康・保健分野を中心とする総合的な事業を推進するため、スマートヘルスケア事業の実施による地域への浸透を図り、市民の健康寿命の延伸を目指しました。

◇主な事業内容

(1) 事業実施体制の整備

- ①遠隔医療システム搭載車両、遠隔医療システム等の整備
- ②会計年度職員の任用、運営協議
- ③事業周知、デモンストレーション実施

(2) 「いきいきマース」の実施(オンライン健康相談、健康講座・運動講座)

開催期間:令和6年10月～令和7年3月 参加人数:95名

(3) 健康づくり支援システム(いのとん健康ナビ)活用事業

開催期間:令和6年4月～令和7年3月 参加人数:106名

内容:ウィーメックス製の生活習慣病の改善につながるシステム(スマートフォン等)を活用した事業

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,716,758円		300,000円	9,750,453円

※デジタル田園都市国家構想交付金 ※企業版ふるさと納税

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中小零細企業の応援 <中小零細企業まるごと応援事業>		7,000,000円	6,432,000円

中小零細企業振興基本条例に基づき、市内中小零細企業の発展や地域経済の活性化を推進することを目的として、市内中小零細企業が実施する様々な取組に対して効果的な補助を行いました。

◇主な事業内容

補助対象一覧(一部抜粋) ○補助率 1/2

補助メニュー	内容	補助限度額	補助件数(件)	補助金額(円)
創業・起業	市内において新たに事業を展開することを目的として、確実な創業・起業に向けた取組に係る事業	30万円	5	984,000
商品開発・改良	商品等の高付加価値化等を目的として、新たな商品等の開発や既存商品のブラッシュアップに係る事業	30万円	9	1,887,000
人材確保	人材確保を目的とした、就職説明会への出展や就職サイトへの掲載などに係る事業	20万円	2	222,000
労働環境整備	従業員の労働環境の改善を目的とした、就業規則の作成や新たな設備、備品等の購入などに係る事業	20万円	2	338,000
ほか・複数				
計			40	6,432,000

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,432,000円

7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
「家族で楽しむほっちょ市」の開催 <家族で楽しむほっちょ市開催事業>		4,084,000円	4,083,170円

さくらの湯観光物産センター及びふるさと交流館さくらの湯を会場として、市内事業所や県内外の交流市町と連携した特色ある観光・物産展を開催し、年間を通しての賑わいの創出や交流人口の拡大を図りました。

◇主な事業内容

- ・「家族で楽しむほっちょ市」の開催
4回分実績 さくらの湯観光物産センターレジ通過者数:1,682人 売上額:1,570,070円
- (1)令和6年4月21日(市内外事業者18店舗が出展)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(アイシングクッキー、焼き菓子作り)を実施
- (2)令和6年7月14日(交流市町(松前町観光協会)含め市内外事業所18店舗が出展)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(ほたるかご作り)を実施
- (3)令和6年11月17日(交流市町(松前町観光協会)含め市内外事業所18店舗が出展)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(アロマハンドマッサージ)を実施
- (4)令和7年1月26日(市内外事業所13店舗が出展)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(オリジナル耳飾り作り)を実施

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,640,000円	2,443,170円

※イベント等助成金

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 <「SAKURA select」創出事業>		7,435,000円	6,552,729円

東温市さくらの湯観光物産センターを拠点として、市内事業所と連携し、“東温らしさ”をコンセプトに取り組む「SAKURA select(さくらセレクト)」の商品開発及び販路開拓・拡大を推進するとともに、物産フェアや体験イベント等の開催を通じて、本市の認知度向上や地域経済の活性化、交流人口の拡大を図りました。

◇主な事業内容

- (1) SAKURA select商品開発・販路開拓業務
 - ① SAKURA select会議、プロジェクト会議(選定候補品の審査等)
 - ② 選定品ブラッシュアップ、新商品開発
 - ③ 選定品カタログ・レシピ集の改訂、増刷
 - ④ イベント、催事及び商談会への出展、営業活動
 - ・協定交流市町のイベント、SAKURA selectフェア(フジグラン重信)、愛媛5市町物産展(トキハ別府店)等への出展
 - ・よい仕事おこしフェア商談会(東京ビッグサイト)への参加
 - ・首都圏の外食企業とのリモート商談会企画運営
- (2) どうおんPRキャラバンin大分
 - ・トキハ別府店での東温市物産展開催に併せて大分県内の関係機関を訪問し、トップセールスを実施(別府市、金融機関、メディア等)
- (3) 地域活性化起業人の募集
 - ・地域産品の開発、販路開拓、拡大等を目的として地域活性化起業人を募集
 - ・首都圏での受託希望者面談会に併せてSAKURA select展示会、商談会を開催

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,000円	6,502,729円

※寄附金

8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		155,439,000円	150,335,908円

◇主な事業内容

(1)修繕料 カーブミラー修繕等(N=27か所)	3,937千円
(2)道路台帳作成委託業務 市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(10路線、L=3,893.0m)	6,050千円
(3)市道除草委託業務(市道35路線)	31,765千円
(4)市道植樹帯管理委託業務 市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業	9,038千円
(5)市内一円支障木伐採委託料(市内6路線 6か所)	3,195千円
(6)スマートIC管理委託料(2路線)	744千円
(7)重機借上料 市道及び生活道路の道路陥没復旧作業等に係る重機の借り上げ	6,674千円
(8)市道維持修繕工事 市道及び生活道路の舗装補修等(40か所、A=3,408㎡、雑工一式)	32,163千円
(9)公共土木施設維持工事 市道及び生活道路の公共施設等維持補修(31路線、施設維持工一式)	29,244千円
(10)下水道事業関連舗装補修工事 下水道事業に関連する舗装補修工事(A=511㎡)	3,431千円
(11)交通安全施設整備工事 カーブミラー等(新設18か所)、ガードレール等(10か所)	8,927千円
(12)道路照明LED化工事 市道及び生活道路の照明LED化工事(N=46基)	11,236千円
(13)市道補修材料費 各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費	1,436千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,100,000円		140,235,908円

※脱炭素化推進事業債

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化 <橋梁等長寿命化事業>		61,200,000円	60,668,380円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

◇主な事業内容

・橋梁点検委託料 愛媛県に委託(13か所)	4,153千円
・橋梁長寿命化計画策定	7,865千円
・市道橋梁補修工事 (弥助成橋、嵯峨ノ谷橋、上岡ノ宮橋、上林8号線1号橋、下林橋、恵良橋)	48,650千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,753,000円	17,700,000円		12,215,380円

※公共事業等債

8款 土木費

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の整備 <道路改良事業(牛渚西岡線)>		461,404,000円	105,456,138円

【翌年度繰越額】 355,946,000円

松山駐屯地から国道11号線に直結する新たな市道を整備し、一般車両や自転車、歩行者の安全な通行を図るため、事業の進捗を図りました。

◇主な事業内容

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 西岡牛渚団地線測量調査設計委託料
L=320m W=4.0(5.0)m | 0千円 (R7繰越 16,274千円) |
| (2) 西岡牛渚団地線地積測量図等作成委託料
N=9筆 | 0千円 (R7繰越 2,832千円) |
| (3) 牛渚西岡線道路新設工事
L=567.6m W=5.5(7.65)m | 94,500千円 (R7繰越 298,862千円) |
| (4) 排水管布設工事
L=124m | 10,600千円 (R7繰越 16,038千円) |
| (5) 西岡牛渚団地線用地購入費 | 0千円 (R7繰越 13,000千円) |
| (6) 西岡牛渚団地線物件移転補償金 | 0千円 (R7繰越 4,000千円) |
| (7) その他経費 | 356千円 |

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	65,520,000円	25,200,000円		14,736,138円

※公共事業等債

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		12,667,000円	11,351,372円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅所有者への技術者派遣、耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・建替費用に対する一部補助を実施しました。

○事業実績

No.	事業名	補助戸数	R6年度実績額
1	木造住宅耐震診断事業補助金	2戸	40千円
2	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	22戸	1,120千円
3	木造住宅耐震改修事業補助金	7戸	7,000千円
4	木造住宅耐風改修事業補助金	3戸	1,320千円
5	ブロック塀等安全対策事業補助金	8戸	1,871千円


財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,487,000円			2,864,372円

8款 土木費

款項目	8.3.5	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
公園の維持管理 <公園管理事業>		78,600,000円	76,884,191円

都市公園23か所、農村公園5か所、森林公園2か所、その他公園12か所の合計42か所の公園について、公園利用者の利便性や市民の心身の健康保持及び増進に寄与するため、適切に管理を行いました。

◇主な事業内容

・清掃管理委託料 (30か所の公園の清掃管理を実施)	9,198千円	
・植栽管理委託料 (29か所の公園の植栽管理を実施)	15,033千円	
・除草委託料 (12か所の公園の除草作業を実施)	33,946千円	
・その他委託料 (各公園の浄化槽管理、遊具点検等を実施)	3,429千円	
・その他必要経費 (消耗品費、光熱水費、修繕料、浄化槽清掃料等)	15,278千円	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	122,000円		358,773円	76,403,418円

※都市公園使用料等

款項目	8.4.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市営住宅の改修 <市営住宅改修事業>		59,849,000円	57,150,138円

市営住宅の長寿命化を図るため、施設の改修工事を実施しました。

◇主な事業内容

(1)樋口団地浄化槽汚泥汲取り及び洗浄手数料	3,986千円
(2)八反地第一団地外壁等改修工事実施設計更新等委託料	198千円
(3)八反地第一団地外壁等改修工事施工監理委託料 八反地第一団地 1号棟(6戸)・2号棟(4戸)	1,320千円
(4)茶堂南団地高架水槽改修工事実施設計委託料 茶堂南団地 1棟(28戸)	1,056千円
(5)八反地第一団地外壁等改修工事 八反地第一団地 1号棟(6戸)・2号棟(4戸)	44,809千円
(6)樋口団地排水設備工事 公共下水道接続工事	4,771千円
(7)公共下水道受益者負担金 樋口団地6筆 A=5387.36㎡	1,010千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,097,000円	19,000,000円	6,895,391円	12,157,747円

※公営住宅建設事業債 ※市営住宅使用料等

9款 消防費

款項目	9.1.1(繰越)	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防ポンプ付水槽車の整備 <消防車輛整備事業>		65,270,000円	65,269,160円

消防力の強化のため、老朽化した消防ポンプ付水槽車の更新を行いました。

◇主な事業内容

- ・消防ポンプ付水槽車(1台) 65,269千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		55,500,000円		9,769,160円

※旧合併特例事業債

款項目	9.1.3	消防本部	総務予防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団施設の更新 <消防団施設整備事業>		46,209,000円	46,106,000円

迅速な消防団活動の実施のため、老朽化した消防団施設を更新しました。

◇主な事業内容

- ・委託料 32千円
建築確認等手数料
- ・委託料 1,210千円
牛淵消防団詰所改修工事施工管理委託料
- ・工事請負費 44,864千円
牛淵消防団詰所改築工事

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,400,000円		13,706,000円

※防災対策事業債

9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
松山圏域消防指令センターの整備 <松山圏域消防指令センター整備事業>		193,729,000円	188,979,792円

松山圏域3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)の3消防本部で通信指令業務を共同で運用するため、松山市に松山圏域消防指令センターを整備しました。

◇主な事業内容

・松山圏域消防指令センター整備事業負担金	188,980千円
(1)松山圏域消防指令センター整備事業	184,689千円
(2)通信指令業務(システム等維持管理)	3,248千円
(3)消防局管理事務(施設維持管理)	100千円
(4)消防署所等維持管理業務(施設維持管理)	943千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		184,600,000円		4,379,792円

※緊急防災・減災事業債

款項目	9.1.5	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
避難所の資機材整備の充実 <避難所整備強化事業>		52,079,000円	50,536,948円

「南海トラフ巨大地震」など大規模災害時の備えとして、避難所の資機材整備の充実を図りました。

◇主な事業内容

委託料	41,985千円
・飲料水兼用耐震性貯水槽設計委託業務	13,935千円
・マンホールトイレシステム設計委託業務	8,800千円
・指定避難所空調設備設計委託業務	19,250千円
工事請負費	5,279千円
・拝志小学校緊急車両進入路整備工事	3,797千円
・拝志小学校緊急車両進入路整備に係る砂場移設工事	1,482千円
各種資機材購入	3,273千円
・避難所用テント(120個)	1,544千円
・ワンタッチパーテーション(50張)	572千円
・圧縮毛布(200枚)	405千円
・防災倉庫(1棟)	349千円
・段ボールベッド(10個)	220千円
・非常用飲料水袋(300個)	154千円
・カセットボンベ(144本)	29千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		45,600,000円		4,936,948円

※緊急防災・減災事業債

10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		114,393,000円	110,076,354円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行いました。また、小中学校に学校生活支援員を配置し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対し適切な支援を行いました。さらに、巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し、特別支援教育の充実を図りました。

◇主な事業内容

- | | |
|--|----------|
| (1)報酬 | 66,750千円 |
| 特別支援教育指導員 1人 | |
| 学校生活支援員 38人 | |
| ・小学校:配置人数 29人
(北吉井小学校8人、南吉井小学校7人、拝志小学校3人、上林小学校1人、川上小学校7人、東谷小学校1人、西谷小学校2人) | |
| ・中学校:配置人数 9人
(重信中学校7人、川内中学校2人) | |
| (2)報償費(巡回相談等謝礼) | 1,295千円 |
| (3)その他必要経費(社会保険料、特別支援教育備品購入費等) | 42,031千円 |

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				110,076,354円

款項目	10.1.3	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
人権教育の推進 <人権教育推進事業>		3,278,000円	3,018,561円

◇主な事業内容

- ・第1回人権ゼミナール
6月22日(土)中央公民館 85名参加
演題「LGBTQ+を知る 同性愛・性別違和について」
- ・第2回人権ゼミナール
10月1日(火)川内公民館 117名参加
演題「自分らしく生きるための老い方、いき方、支え合い方」
- ・人権講座(兼教職員研修)
8月23日(金)中央公民館 331名参加
講演「みんなの幸せをめざして」
- ・東温市人権を語る集い
12月8日(日)中央公民館 130名参加
講演「温か笑顔でいじめのない学校づくりまちづくり」

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000円			2,992,561円

10款 教育費

款項目	10.2.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の大規模改修 <小学校施設大規模改修事業>		878,588,000円	829,615,583円

【翌年度繰越額】 40,170,000円

◇主な事業内容

・北吉井小学校屋外プール改築(工事、施工監理、建築確認手数料)	310,374千円
・南吉井小学校屋内運動場長寿命化改修(工事、施工監理)	230,456千円
・拝志小学校屋内運動場長寿命化改修(工事、施工監理)	240,721千円
・北吉井小学校エレベーター設置(工事、建築確認手数料)	23,515千円
・上林小学校屋内運動場長寿命化(調査)	1,229千円
・南吉井小学校中校舎中央棟長寿命化改修(実施設計)	11,440千円
・東谷小学校屋内運動場改築(実施設計)	11,880千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	145,516,000円	643,600,000円		40,499,583円

※旧合併特例事業債等

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の大規模改修 <中学校施設大規模改修事業>		761,014,000円	756,010,367円

◇主な事業内容

・重信中学校中校舎長寿命化改修(工事、施工監理、建築確認手数料)	494,866千円
・川内中学校特別教室棟大規模改修(工事、施工監理)	259,885千円
・重信中学校南校舎西棟長寿命化(調査)	1,136千円
・重信中学校仮設校舎電気保安業務委託	124千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	93,798,000円	627,900,000円		34,312,367円

※旧合併特例事業債

10款 教育費

款項目	10.2.2、10.3.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校ICTの整備 <小学校ICT整備事業、中学校ICT整備事業>		112,647,000円	109,449,997円

情報通信技術 (ICT) を活用できる環境を市内小中学校に整備し、その特徴を生かして教育の質の向上を目指しました。

◇主な事業内容

・通信運搬費 (ネットワーク回線、院内学級モバイル等)	1,176千円
・委託料 (GIGAスクールサーバ等サポート業務委託料、 ICT支援員業務委託料等)	21,373千円
・使用料及び賃借料 (フィルタリングサービス使用料、学習向上支援教材使用料、 教育用コンピュータ等借上料等)	85,190千円
・負担金 (CBTシステム利用に係る負担金)	470千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,248,000円			108,201,997円

款項目	10.5.6	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>		5,763,000円	5,582,446円

◇主な事業内容

(1)土曜教育活動		
・重信わんぱく広場 (開講式、スポーツ交流 ほか)	年間10回	累計参加人数:207人
・川内わんぱく広場 (開講式、郷土料理 ほか)	年間10回	累計参加人数:214人
・ジュニア体験塾 (デイキャンプ、接遇体験 ほか)	年間10回	累計参加人数:178人
(2)放課後教室		
・北吉井放課後わくわく教室 (工作、ダンス ほか)	年間25回	累計参加人数:750人
・川上放課後わくわく教室 (工作、演劇 ほか)	年間14回	累計参加人数:495人
・栢志放課後わくわく教室 (工作、地域交流 ほか)	年間15回	累計参加人数:383人
(3)未来塾		
・東温地域未来塾 (数学)	年間62回	累計参加人数:834人



わんぱく広場



放課後わくわく教室

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,615,000円			1,967,446円

11款 災害復旧費

款項目	11.1.2(現年・繰越)	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
林業用施設の災害復旧 <林業用施設災害復旧事業>		25,900,000円	19,172,954円

◇主な事業内容

(1)重機借上料(14件)		2,551千円
林道梅ヶ谷永子線倒木撤去作業に伴う重機借上料 ほか13件	2,551千円	
(2)工事請負費(2件)		16,622千円
林道則之内線災害復旧工事		
林道復旧 L=82m	12,683千円	
林道則之内線付帯工事		
コンクリートブロック積 A=22.3㎡	3,939千円	



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,764,000円	600,000円		△1,191,046円

※災害復旧事業債

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
公共土木施設の災害復旧 <公共土木施設災害復旧事業>		16,500,000円	9,254,024円

◇主な事業内容

(1)重機借上料(20件)		6,198千円
豪雨等による崩土処理、倒木処理等の重機借上料	6,198千円	
(2)市道災害復旧工事(1件)		3,056千円
久尾線道路災害復旧工事 L=7.0m	3,056千円	



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,333,000円	3,000,000円		4,921,024円

※災害復旧事業債

Ⅲ 令和6年度 特別会計決算の概要

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 37 億 1,881 万 9 千円、歳出 35 億 3,360 万 4 千円で、前年度に比べ歳入は 3 億 3,526 万 2 千円 (8.3%) の減、歳出は 2 億 5,702 万 3 千円 (6.8%) の減となりました。歳入歳出差引額は、1 億 8,521 万 5 千円の黒字となりますが、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、8,090 万 1 千円の赤字となっています。

歳入では、国民健康保険税が 843 万 7 千円 (1.6%) の増、県支出金が 2 億 623 万 7 千円 (7.4%) の減、繰越金が 1 億 4,898 万 5 千円 (36.1%) の減となっています。

歳出では、保険給付費が 2 億 465 万 4 千円 (7.5%) の減、国民健康保険事業費納付金が 3,822 万 3 千円 (4.2%) の減となっています。

第 11 表－1 国民健康保険特別会計決算の状況

〈歳 入〉

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 国民健康保険税	539,948	14.5	88,429	531,511	13.1	83,023	8,437	1.6	5,406
2 使用料及び手数料	188	0.0	31	179	0.0	28	9	5.0	3
3 県 支 出 金	2,571,675	69.2	421,172	2,777,912	68.5	433,913	△ 206,237	△ 7.4	△ 12,741
4 財 産 収 入	128	0.0	21	3	0.0	0	125	4,166.7	21
5 繰 入 金	317,460	8.5	51,991	314,716	7.8	49,159	2,744	0.9	2,832
6 繰 越 金	263,454	7.1	43,147	412,440	10.2	64,424	△ 148,986	△ 36.1	△ 21,277
7 諸 収 入	25,729	0.7	4,214	17,260	0.4	2,696	8,469	49.1	1,518
8 国 庫 支 出 金	237	0.0	39	60	0.0	9	177	295.0	30
計	3,718,819	100.0	609,043	4,054,081	100.0	633,252	△ 335,262	△ 8.3	△ 24,209

〈歳 出〉

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	80,886	2.3	13,247	80,128	2.1	12,516	758	0.9	731
2 保 険 給 付 費	2,527,682	71.5	413,967	2,732,336	72.1	426,794	△ 204,654	△ 7.5	△ 12,827
3 国民健康保険事業費納付金	873,468	24.7	143,051	911,691	24.1	142,407	△ 38,223	△ 4.2	644
4 保 健 事 業 費	31,364	0.9	5,137	32,243	0.8	5,036	△ 879	△ 2.7	101
5 基 金 積 立 金	0	0.0	0	3	0.0	0	△ 3	皆減	0
6 諸 支 出 金	20,204	0.6	3,309	34,226	0.9	5,346	△ 14,022	△ 41.0	△ 2,037
計	3,533,604	100.0	578,710	3,790,627	100.0	592,100	△ 257,023	△ 6.8	△ 13,390

※ 1 人当りの額は、令和 6 年 3 月から令和 7 年 2 月の被保険者の平均 6,106 人で除して算出しています。

(2) 加入世帯及び被保険者の状況

令和6年3月から令和7年2月までの平均加入世帯数は4,130世帯で、前年度に比べ129世帯(3.0%)の減となりました。また、被保険者数は6,106人で、前年度に比べ296人(4.6%)の減となりました。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止(経過措置により平成26年度末まで新規加入が可能)となりました。本市では、令和元年度末で対象者がなくなったため、令和2年度より退職者医療制度は終了となりました。

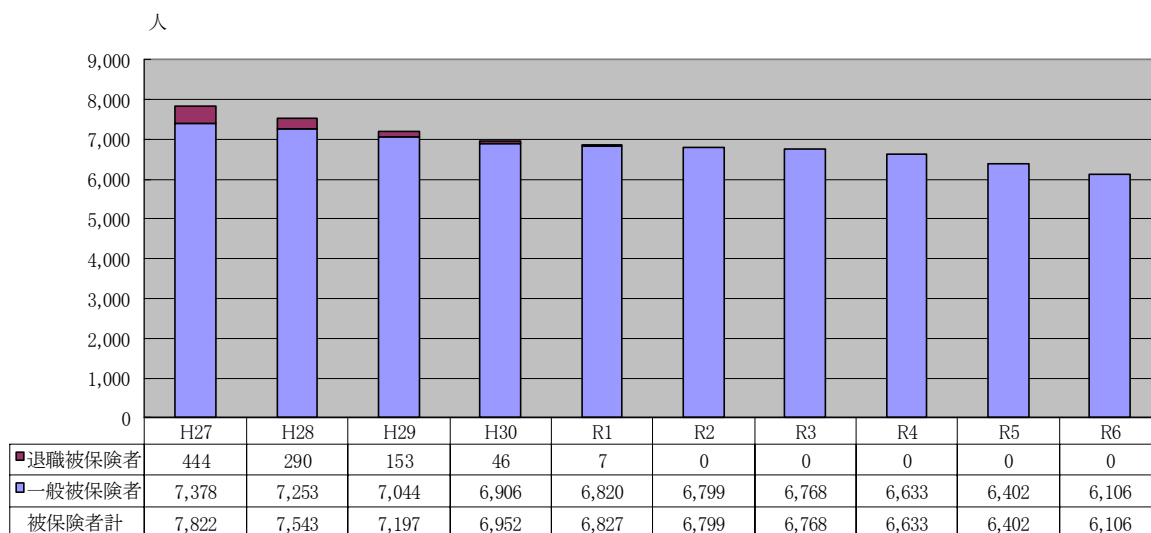
第11表-2

加入世帯及び被保険者の状況

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a) - (b)
加 入 世 帯 (世帯)	4,130	4,259	△ 129
被 保 険 者 (人)	6,106	6,402	△ 296

図-6

被保険者の推移



(3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、5億6,973万2千円で対前年度比670万4千円(1.2%)の増、収入額が5億3,994万8千円で対前年度比843万7千円(1.6%)の増となりました。

収納率は、全体で94.8%(前年度94.4%)と前年度を0.4ポイント上回りました。

このうち現年課税分の収納率は、98.2%(前年度98.1%)と前年度を0.1ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は、28.5%(前年度28.5%)となり、前年度と同率でした。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	R6	569,732	539,948	5,039	24,745	94.8
	R5	563,028	531,511	2,528	28,989	94.4
	増減	6,704	8,437	2,511	△ 4,244	0.4
現年課税分	R6	541,389	531,873	0	9,516	98.2
	R5	533,378	523,066	10	10,302	98.1
	増減	8,011	8,807	△ 10	△ 786	0.1
滞納繰越分	R6	28,343	8,075	5,039	15,229	28.5
	R5	29,650	8,445	2,518	18,687	28.5
	増減	△ 1,307	△ 370	2,521	△ 3,458	0.0

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21~H22	H23~H24	H25~H29	H30	R1~R5	R6
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	8.9%	8.5%	9.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	24,400円	24,000円	26,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	17,600円	17,200円	18,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	3.3%	3.0%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,900円	8,500円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	6,400円	6,000円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	3.0%	2.8%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	8,800円	8,700円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,500円	4,500円	4,500円

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は25億2,768万2千円で前年度に比べ2億465万4千円(7.5%)の減となっています。また、被保険者1人当りの保険給付費も、41万3,967円で前年度に比べ1万2,827円(3.0%)の減となっています。

第11表-5 保険給付費の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	120,543	2,159,711	125,336	2,334,424	△ 4,793	△ 174,713
療 養 費	1,948	10,656	2,082	11,693	△ 134	△ 1,037
出 産 育 児 一 時 金	11	5,490	10	4,898	1	592
葬 祭 費	47	1,410	56	1,680	△ 9	△ 270
高 額 療 養 費	15,487	342,993	16,288	371,895	△ 801	△ 28,902
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	0
審 査 手 数 料	—	7,422	—	7,746	—	△ 324
計	138,036	2,527,682	143,772	2,732,336	△ 5,736	△ 204,654

一般被保険者
(1人当り)

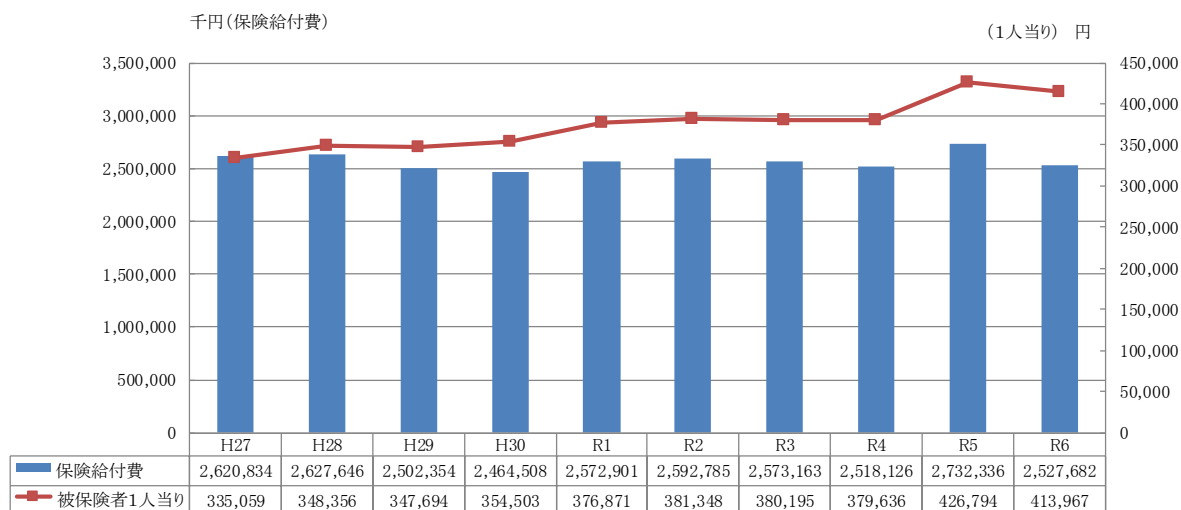
(413,967円)

(426,794円)

(△12,827円)

図-7

保険給付費の推移



第11表-6

療養給付の状況

療養給付費

区 分	件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円	
入 院	R6	1,878	29,380	867,407	15.64	142,058
	R5	2,039	32,327	969,865	15.85	151,494
	増 減	△ 161	△ 2,947	△ 102,458	△ 0.21	△ 9,436
入 院 外	R6	61,654	88,077	684,360	1.43	112,080
	R5	64,432	93,314	752,888	1.45	117,602
	増 減	△ 2,778	△ 5,237	△ 68,528	△ 0.02	△ 5,522
歯 科	R6	16,771	27,015	154,074	1.61	25,233
	R5	17,022	27,826	153,839	1.63	24,030
	増 減	△ 251	△ 811	235	△ 0.02	1,203
調 剤	R6	39,432	46,809	384,808	—	63,021
	R5	41,149	49,045	387,819	—	60,578
	増 減	△ 1,717	△ 2,236	△ 3,011	—	2,443
食 事 療 養 費	R6	1,787	75,896	30,385	—	4,976
	R5	1,929	82,644	32,353	—	5,054
	増 減	△ 142	△ 6,748	△ 1,968	—	△ 78
訪 問 看 護	R6	808	5,106	38,677	6.32	6,334
	R5	694	4,938	37,660	7.12	5,883
	増 減	114	168	1,017	△ 0.80	451
計	R6	120,543	149,578	2,159,711	—	353,703
	R5	125,336	158,405	2,334,424	—	364,640
	増 減	△ 4,793	△ 8,827	△ 174,713	—	△ 10,937

※1人当りの額は、令和6年3月から令和7年2月の被保険者の平均6,106人で除して算出しています。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 5 億 8,896 万 6 千円、歳出 5 億 4,972 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、3,924 万 1 千円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるため、3,924 万 1 千円の収支差が生じています。

第 12 表－1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳 入>

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	398,135	67.6	68,715	345,539	66.2	61,792	52,596	15.2	6,923
2 使用料及び手数料	23	0.0	4	30	0.0	5	△ 7	△ 23.3	△ 1
3 繰 入 金	157,787	26.8	27,233	147,672	28.3	26,408	10,115	6.8	825
4 繰 越 金	32,717	5.5	5,647	28,712	5.5	5,135	4,005	13.9	512
5 諸 収 入	304	0.1	52	203	0.0	36	101	49.8	16
計	588,966	100.0	101,651	522,156	100.0	93,376	66,810	12.8	8,275

<歳 出>

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	10,712	1.9	1,849	8,086	1.7	1,446	2,626	32.5	403
2 後期高齢者医療広域連合納付金	538,715	98.0	92,978	481,152	98.3	86,043	57,563	12.0	6,935
3 諸 支 出 金	298	0.1	51	201	0.0	36	97	48.3	15
計	549,725	100.0	94,878	489,439	100.0	87,525	60,286	12.3	7,353

年間平均被保険者数（4月～3月）

5,794 人

5,592 人

(2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成 20 年度から増加傾向にあります。

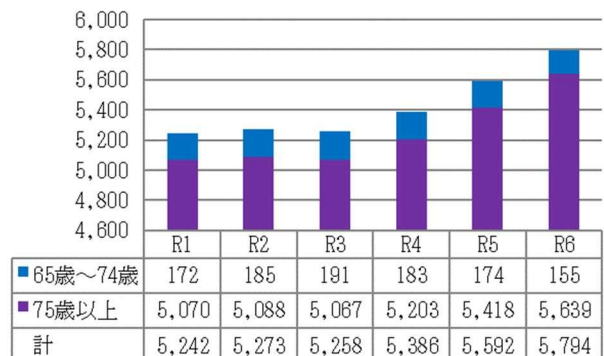
令和 6 年度の被保険者数は 5,794 人で、前年度に比べ 202 人（3.6%）増となりました。

第 12 表－2 被保険者の状況

区 分	令和 6 年度 (a) 人	令和 5 年度 (a) 人	増 減 (a)－(b) 人
75 歳 以 上	5,639	5,418	221
65 歳 ～ 74 歳 (障害認定該当者)	155	174	△ 19
計	5,794	5,592	202

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

図－8 被保険者の推移



自己負担割合が3割の方は250人(4.3%)、2割の方は880人(15.0%)、1割の方は4,730人(80.7%)となっています。

第12表-3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和6年度		令和5年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	250	4.3	242	4.3	8	3.3
一般被保険者	2割	880	15.0	810	14.2	70	8.6
一般被保険者	1割	1,696	28.9	1,668	29.3	28	1.7
低所得者Ⅰ・Ⅱ		3,034	51.8	2,975	52.2	59	2.0
計		5,860	100.0	5,695	100.0	165	2.9

※被保険者数は、3月末時点の人数です。

(3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割軽減の被保険者が2,935人(50.5%)、5割軽減の被保険者が916人(15.7%)、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が16人(0.3%)、2割軽減の被保険者が662人(11.4%)、軽減非該当の被保険者が1,283人(22.1%)となっています。

第12表-4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割軽減	2,935	50.5	2,890	51.7	45	1.6
5割軽減	916	15.7	844	15.1	72	8.5
5割軽減(被扶養者)	16	0.3	12	0.2	4	33.3
2割軽減	662	11.4	614	11.0	48	7.8
軽減非該当	1,283	22.1	1,226	22.0	57	4.6
計	5,812	100.0	5,586	100.0	226	4.0

※被扶養者は、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。

※被保険者数の合計は、10月末時点の人数です。

後期高齢者医療保険料の調定額は3億9,944万9千円、収入済額は3億9,813万5千円、収納率は、全体で99.7%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.2%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は88.1%となりました。

第12表-5

後期高齢者医療保険料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料	R6	399,449	398,135	10	1,304	99.7	
	R5	346,254	345,539	9	706	99.8	
	増減	53,195	52,596	1	598	△ 0.1	
特別徴収 現年課税分	R6	215,752	215,951	0	△ 199	100.0	
	R5	193,972	194,210	0	△ 238	100.0	
	増減	21,780	21,741	0	39	0.0	
普通徴収	現年課税分	R6	182,742	181,343	0	1,399	99.2
		R5	151,699	150,852	0	847	99.4
		増減	31,043	30,491	0	552	△ 0.2
	滞納繰越分	R6	955	841	10	104	88.1
		R5	583	477	9	97	81.8
増減	372	364	1	7	6.3		

※ 特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

(4) 医療給付の状況

医療給付費は、48億512万4千円となり1人当たりでは83万1,193円となっています。

第12表-6

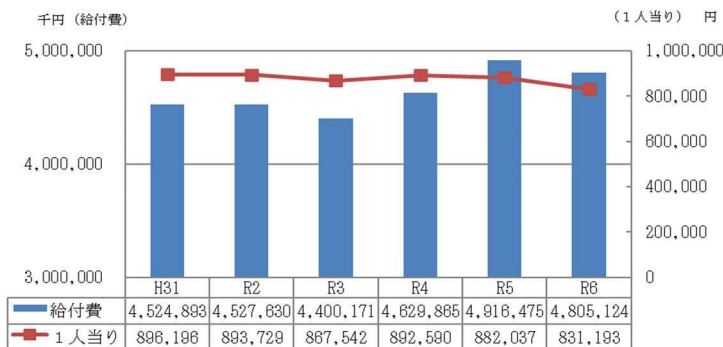
医療給付の内容

区 分		金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R6	2,246,797	75.3	4,352	16.2	388,652
	R5	2,308,718	75.2	4,190	16.3	414,194
	増減	△ 61,921	0.1	162	△ 0.1	△ 25,542
入 院 外	R6	1,423,396	1,544.8	89,302	1.6	246,220
	R5	1,493,012	1,538.8	85,770	1.7	267,853
	増減	△ 69,616	6.0	3,532	△ 0.1	△ 21,633
歯 科	R6	194,674	288.7	16,691	1.7	33,675
	R5	182,941	277.9	15,489	1.7	32,820
	増減	11,733	10.8	1,202	0.0	855
調 剤	R6	778,957	—	62,655	—	134,744
	R5	779,524	—	60,468	—	139,850
	増減	△ 567	—	2,187	—	△ 5,106
食 事 療 養 費	R6	71,515	—	(4,148)	—	12,371
	R5	66,024	—	(3,993)	—	11,845
	増減	5,491	—	(155)	—	526
訪 問 看 護 療 養 費	R6	89,785	13.5	780	10.1	15,531
	R5	86,256	13.4	749	9.8	15,475
	増減	3,529	0.1	31	0.3	56
計	R6	4,805,124	—	173,780	—	831,193
	R5	4,916,475	—	166,666	—	882,037
	増減	△ 111,351	—	7,114	—	△ 50,844

被保険者数は令和6年3月～令和7年2月：5,781人として算出しています。

図-9

後期高齢者医療給付費の推移



3 介護保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 46 億 8,211 万 7 千円、歳出 41 億 1,317 万 2 千円で、歳入歳出差引額は、5 億 6,894 万 5 千円、前年度に比べ歳入は 1 億 4,178 万 1 千円 (3.1%) の増、歳出は 1 億 3,069 万 4 千円 (3.3%) の増となりました。

歳出は、保険給付費が 37 億 5,423 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 1,225 万 5 千円 (3.1%) の増、地域支援事業費が 1 億 8,241 万 9 千円で前年度に比べ 61 万 1 千円 (0.3%) の減となりました。

第 13 表－1 介護保険特別会計決算状況

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 保 険 料	854,363	18.3	80,753	832,825	18.3	78,762	21,538	2.6	1,991
2 使 用 料 及 び 手 数 料	29	0.0	3	22	0.0	2	7	31.8	1
3 国 庫 支 出 金	1,007,931	21.5	95,267	974,035	21.5	92,116	33,896	3.5	3,151
4 支 払 基 金 交 付 金	1,019,021	21.8	96,316	1,039,166	22.9	98,276	△ 20,145	△ 1.9	△ 1,960
5 県 支 出 金	568,646	12.1	53,747	551,260	12.1	52,133	17,386	3.2	1,614
6 財 産 収 入	13	0.0	1	0	0.0	0	13	—	1
7 繰 入 金	660,221	14.1	62,403	652,881	14.4	61,744	7,340	1.1	659
8 繰 越 金	557,858	11.9	52,728	473,161	10.4	44,748	84,697	17.9	7,980
9 諸 収 入	14,035	0.3	1,326	16,986	0.4	1,606	△ 2,951	△ 17.4	△ 280
計	4,682,117	100.0	442,544	4,540,336	100.0	429,387	141,781	3.1	13,157

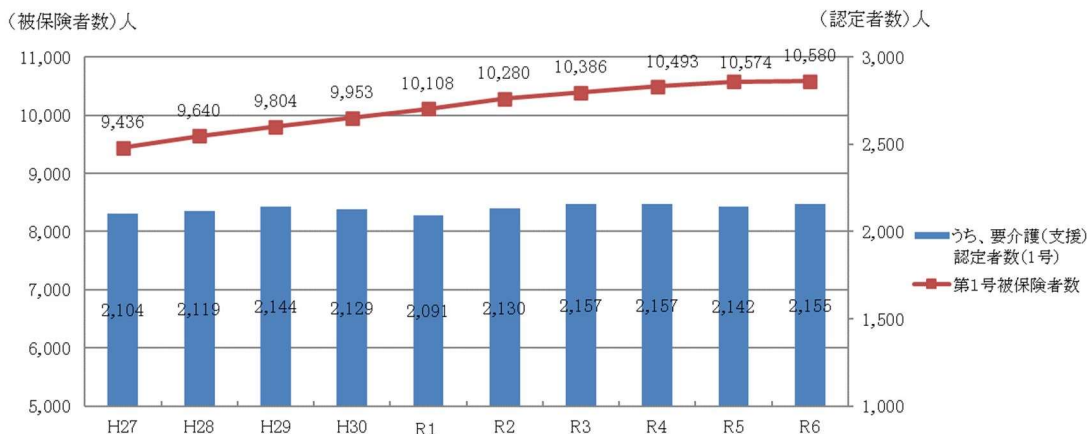
区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	116,905	2.8	11,050	107,338	2.7	10,151	9,567	8.9	899
2 保 険 給 付 費	3,754,232	91.3	354,842	3,641,977	91.4	344,428	112,255	3.1	10,414
3 地 域 支 援 事 業 費	182,419	4.4	17,242	183,030	4.6	17,309	△ 611	△ 0.3	△ 67
4 基 金 積 立 金	13	0.0	1	0	0.0	0	13	—	1
5 公 債 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6 諸 支 出 金	59,603	1.5	5,634	50,133	1.3	4,741	9,470	18.9	893
計	4,113,172	100.0	388,769	3,982,478	100.0	376,629	130,694	3.3	12,140

介護保険第 1 号被保険者数 10,580 人 10,574 人 6 人
(4 月～3 月の平均被保険者数)

(2) 第 1 号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第 1 号被保険者数は 10,580 人で前年度に比べ 6 人 (0.1%) の増、要介護（支援）認定者数は 2,155 人で前年度に比べ 13 人 (0.6%) の増でした。

図－10 第 1 号被保険者数及び要介護認定者数の推移



(3) 介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額24,900円）から第13段階（年額209,500円）に設定されています。

全被保険者数は10,548人で前年度に比べ8人（0.1%）の減、また、現年度調定額総額では8億5,495万1千円で前年度に比べ2,080万2千円（2.5%）の増となっています。

第13表-2 介護保険料算定額状況

令和6年度				令和5年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第1段階	24,900	1,623	41,652	第1段階	26,200	1,700	45,622
第2段階	42,300	1,320	57,191	第2段階	43,700	1,315	58,696
第3段階	59,800	1,236	75,859	第3段階	61,100	1,190	75,169
第4段階	78,600	916	69,971	第4段階	78,600	1,009	76,782
第5段階	87,300	1,402	124,775	第5段階	87,300	1,409	124,652
第6段階	104,800	1,327	137,686	第6段階	104,800	1,510	154,880
第7段階	113,500	1,451	162,750	第7段階	113,500	1,308	148,111
第8段階	131,000	677	85,482	第8段階	131,000	584	73,875
第9段階	148,400	251	35,853	第9段階	148,400	531	76,362
第10段階	165,900	97	15,235				
第11段階	183,300	45	8,202				
第12段階	200,800	30	5,606				
第13段階	209,500	173	34,689				
計		10,548	854,951	計		10,556	834,149

*被保険者数は、年度末現在の人数

*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は8億6,265万7千円で前年度に比べ2,051万1千円（2.4%）の増、収入済額が8億5,436万3千円で前年度に比べ2,153万8千円（2.6%）の増となりました。

収納率は、99.0%（前年度98.9%）で、前年度を0.1ポイント上回りました。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、96.2%（前年度94.9%）で、前年度を1.3ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、13.9%（前年度8.9%）と前年度を5.0ポイント上回りました。

第13表-3 介護保険料収納状況

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
介 護 保 険 料	R6	862,657	854,363	2,606	5,688	99.0
	R5	842,146	832,825	2,705	6,616	98.9
	増 減	20,511	21,538	△ 99	△ 928	0.1
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R6	791,786	792,513	0	△ 727	100.0
	R5	773,108	774,166	0	△ 1,058	100.0
	増 減	18,678	18,347	0	331	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R6	63,165	60,773	0	2,392	96.2
	R5	61,042	57,949	0	3,093	94.9
	増 減	2,123	2,824	0	△ 701	1.3
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R6	7,706	1,077	2,606	4,023	13.9
	R5	7,996	710	2,705	4,581	8.9
	増 減	△ 290	367	△ 99	△ 558	5.0

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 37 億 5,423 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 1,225 万 5 千円 (3.1%) の増、第 1 号被保険者 1 人当りでは 35 万 4,842 円で前年度に比べ 10,415 円 (3.0%) の増となっています。

このうち、居宅サービス費が 17 億 4,516 万 8 千円で前年度に比べ 5,776 万円 (3.4%) の増、施設サービス費が 12 億 3,426 万円で前年度に比べ 5,555 万 7 千円 (4.7%) の増、地域密着型サービス費が 5 億 6,784 万 4 千円で前年度に比べ 375 万 3 千円 (0.7%) の減となっています。

第 13 表-4 保険給付費状況

区 分		件 数	日 数・回 数	費 用 額	給 付 額	1 人 当 り	
		件	日	千円	千円	円	
居 宅 サ ー ビ ス	R 6	51,581	536,788	1,933,601	1,745,168	164,950	
	R 5	50,504	537,189	1,867,929	1,687,408	159,580	
	増減	1,077	△ 401	65,672	57,760	5,370	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R 6	17,096	159,355	1,146,545	1,021,722	96,571
		R 5	16,526	160,075	1,117,498	997,059	94,293
		増減	570	△ 720	29,047	24,663	2,278
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R 6	1,646	22,179	225,585	202,182	19,110
		R 5	1,494	20,148	200,399	179,623	16,987
		増減	152	2,031	25,186	22,559	2,123
	特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R 6	16,931	355,254	353,456	315,426	29,813
		R 5	16,887	356,966	350,650	313,346	29,634
		増減	44	△ 1,712	2,806	2,080	179
	福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R 6	336	—	18,607	16,430	1,553
		R 5	294	—	17,748	15,746	1,489
		増減	42	—	859	684	64
居 宅 介 護 支 援 (ケ ア プ ラ ン)	R 6	15,572	—	189,408	189,408	17,903	
	R 5	15,303	—	181,634	181,634	17,177	
	増減	269	—	7,774	7,774	726	
施 設 サ ー ビ ス	R 6	4,134	117,718	1,375,079	1,234,260	116,659	
	R 5	4,086	132,787	1,312,785	1,178,703	111,472	
	増減	48	△ 15,069	62,294	55,557	5,187	
	介 護 老 人 福 祉 (特 養)	R 6	1,686	48,244	520,371	467,914	44,226
		R 5	1,666	48,657	489,688	440,719	41,680
		増減	20	△ 413	30,683	27,195	2,546
	介 護 老 人 保 健 (老 健)	R 6	2,328	65,946	806,016	722,523	68,291
		R 5	2,278	78,473	763,981	684,862	64,768
		増減	50	△ 12,527	42,035	37,661	3,523
	介 護 療 養 型 医 療	R 6	0	0	0	0	0
		R 5	0	0	0	0	0
		増減	0	0	0	0	0
	介 護 医 療 院	R 6	120	3,528	48,692	43,823	4,142
		R 5	142	5,657	59,116	53,122	5,024
		増減	△ 22	△ 2,129	△ 10,424	△ 9,299	△ 882
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R 6	2,530	62,324	635,367	567,844	53,672	
	R 5	2,660	71,661	640,293	571,597	54,057	
	増減	△ 130	△ 9,337	△ 4,926	△ 3,753	△ 385	
審 査 支 払 手 数 料	R 6	57,461	—	—	4,448	420	
	R 5	56,600	—	—	4,381	414	
	増減	861	—	—	67	6	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R 6	8,271	—	—	111,972	10,583	
	R 5	9,063	—	—	110,011	10,404	
	増減	△ 792	—	—	1,961	179	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R 6	3,842	—	—	90,540	8,558	
	R 5	3,785	—	—	89,877	8,500	
	増減	57	—	—	663	58	
合 計	R 6	127,819	716,830	3,944,047	3,754,232	354,842	
	R 5	126,698	741,637	3,821,007	3,641,977	344,427	
	増減	1,121	△ 24,807	123,040	112,255	10,415	

* 1 人 当 り の 額 は、給 付 費 を 平 均 被 保 険 者 数 (4 月 か ら 3 月) で 除 して 算 出 し て い ま す。

4 田窪第2工業団地特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入13億6,245万7千円、歳出13億6,245万7千円で、前年度に比べ11億8,296万1千円の増となりました。

歳出では、市債元金の全額償還を行ったことにより、公債費が9億4,936万2千円(146,960.1%)の増となっています。

歳入では、工業団地の造成完了により、事業用地を売却したため、財産収入が12億3,239万8千円(皆増)の増となっています。

第14表 田窪第2工業団地特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 財 産 収 入	1,232,398	90.5	0	0.0	1,232,398	皆増
2 繰 入 金	34,559	2.5	706	0.4	33,853	4,795.0
3 市 債	95,500	7.0	140,100	78.0	△ 44,600	△ 31.8
4 県 支 出 金	0	0.0	38,690	21.6	△ 38,690	皆減
計	1,362,457	100.0	179,496	100.0	1,182,961	659.0

<歳出>

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事 業 費	272,817	20.0	178,850	99.6	93,967	52.5
2 公 債 費	950,008	69.7	646	0.4	949,362	146,960.1
3 諸 支 出 金	139,632	10.3	0	0.0	139,632	皆増
計	1,362,457	100.0	179,496	100.0	1,182,961	659.0

(2) 令和6年度の主な事業

○工業団地整備工事（開発区域 A=3.2ha）

盛土 V=51,000m³

道路改良 L=220m

道路改良（歩道）L=133m

○用地確定測量

○電柱移転補償金

○分譲地売却 A=3.0ha



田窪第2工業団地 完成写真

5 吉久工業団地特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 5 億 8,660 万 2 千円、歳出 5 億 8,660 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 5,771 万 9 千円の増となりました。

歳出では、用地購入及び工事の実施に伴い、事業費が 4 億 5,723 万 4 千円（354.9%）の増となっています。

歳入では、事業費の増に伴い、市債が 3 億 7,230 万円（289.5%）の増、愛媛県産業用地確保支援事業による補助金として、県支出金が 8,510 万円（皆増）の増となっています。

第 15 表 吉久工業団地特別会計決算の状況

〈歳 入〉

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 県 支 出 金	85,100	14.5	0	0.0	85,100	皆増
2 繰 入 金	602	0.1	283	0.2	319	112.7
3 市 債	500,900	85.4	128,600	99.8	372,300	289.5
計	586,602	100.0	128,883	100.0	457,719	355.1

〈歳 出〉

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事 業 費	586,079	99.9	128,845	100.0	457,234	354.9
2 公 債 費	523	0.1	38	0.0	485	1,276.3
計	586,602	100.0	128,883	100.0	457,719	355.1

(2) 令和 6 年度の主な事業

○工業団地整備工事（開発区域 A=4.2ha）

- ・調整池整備 一式
- ・付替水路 L=258m
- ・道路側溝 L=398m

○工業団地用地購入

対象者 40 名 面積 38,795.46 m²

○物件移転補償金

対象者 7 名

○水道施設工事負担金



吉久工業団地 工事中写真



愛媛県 東温市 企画財政課

令和7年8月 作成